

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第36期) 至 平成22年3月31日

大東建託株式会社

(E00218)

第36期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大東建託株式会社

# 目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【受注及び売上の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03) 6718-9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	538,692	564,316	641,045	954,881	972,616
経常利益 (百万円)	65,400	73,656	69,609	73,976	76,663
当期純利益 (百万円)	36,858	41,823	44,478	42,129	45,353
純資産額 (百万円)	242,075	275,115	301,429	296,341	312,631
総資産額 (百万円)	440,406	473,386	532,155	540,477	558,129
1株当たり純資産額 (円)	2,013.65	2,275.75	2,482.56	2,496.99	2,700.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	299.29	345.59	367.29	349.25	386.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	296.27	342.20	366.20	—	—
自己資本比率 (%)	54.97	58.03	56.54	54.72	55.81
自己資本利益率 (%)	15.65	16.19	15.46	14.12	14.94
株価収益率 (倍)	20.51	16.06	13.99	9.45	11.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,116	60,305	25,489	30,209	46,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,000	△13,131	12,426	△13,480	△26,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,789	△12,131	△10,746	△39,606	△29,866
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	146,100	181,234	208,247	181,569	170,738
従業員数 (人)	10,455 [1,806]	11,197 [1,728]	12,637 [2,106]	13,009 [2,176]	12,903 [2,220]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示し、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

3. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第36期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	499,842	526,212	511,543	514,372	484,569
経常利益 (百万円)	61,119	64,027	54,092	66,264	78,041
当期純利益 (百万円)	35,597	37,422	30,465	36,418	48,991
資本金 (百万円)	29,060	29,060	29,060	29,060	29,060
発行済株式総数 (千株)	126,643	123,843	123,843	120,604	117,525
純資産額 (百万円)	232,742	259,614	271,837	266,740	287,240
総資産額 (百万円)	422,963	451,465	463,548	478,507	476,064
1株当たり純資産額 (円)	1,935.84	2,150.82	2,242.88	2,252.15	2,487.01
1株当たり配当額 (円)	87	94	232	104	193
(内1株当たり中間配当額) (円)	(39)	(47)	(52)	(52)	(92)
1株当たり当期純利益金額 (円)	288.90	309.22	251.57	301.91	417.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	285.98	306.19	250.83	—	—
自己資本比率 (%)	55.03	57.50	58.64	55.74	60.25
自己資本利益率 (%)	15.62	15.20	11.46	13.52	17.70
株価収益率 (倍)	21.25	17.95	20.43	10.93	10.80
配当性向 (%)	30.11	30.40	92.22	34.45	46.24
従業員数 (人)	7,296 [1,018]	7,821 [1,059]	8,912 [1,115]	9,109 [1,216]	8,653 [1,000]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示し、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載していません。

3. 第34期の1株当たり配当額には、自己株式取得枠の未消化分を充当した特別配当128円を含んでいます。

4. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

5. 第36期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年6月	名古屋市千種区猪高町大字猪子石字八幡6番地の3に、大東産業株式会社を資本金100万円で設立。
昭和53年9月	商号を大東産業株式会社から大東建設株式会社に変更。
昭和55年3月	大東共済会株式会社を設立、業務を開始。
昭和63年4月	商号を大東建設株式会社から大東建託株式会社に変更。
平成元年1月	大東共済会株式会社を全額出資子会社とする。
3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成2年4月	本社機構を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成4年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年10月	全額出資の大東ファイナンス株式会社を設立（平成5年6月）、業務を開始。（現・連結子会社）
平成6年7月	全額出資のハウスコム株式会社を設立（平成6年1月）、業務を開始。
平成7年8月	全額出資の上海大東建托有限公司を設立（平成7年7月）、駐在員向け賃貸住宅開発事業に着手。
10月	全額出資の販売子会社10社を設立（平成7年4月）、業務を開始。
平成8年9月	全額出資のDAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.及びDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.を設立し、マレーシアでホテル開発事業に着手。（現・連結子会社）
	本社機構を東京都港区芝公園二丁目4番1号に移転。
平成9年2月	本社用地を品川駅東口再開発地区に取得。
4月	小林建設株式会社の全株式を取得し、大東スチール株式会社とする。（現・連結子会社）
5月	全額出資の大東建設株式会社を設立。
平成10年9月	全額出資の関西ハウスコム株式会社を設立（平成10年7月）、業務を開始。
10月	販売子会社10社を吸収合併。
平成11年2月	大東ロジテム株式会社をケアパートナー株式会社と社名変更し、在宅介護事業へ進出。（現・連結子会社）
9月	品川ビルサービス株式会社を大東建物管理株式会社と社名変更し、賃貸建物管理業務を開始。
平成12年10月	「タクセルホーム」のブランドで戸建て住宅事業へ参入。
平成13年11月	全額出資の株式会社ガスパル関東及び株式会社ガスパル中部を設立、プロパンガス供給事業へ進出。
平成14年6月	全額出資の株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国及び株式会社ガスパル九州を設立。
8月	日本電建株式会社から営業の一部を譲り受けるとともに、タクセルホーム事業部を統合し、全額出資で設立した新日本電建株式会社により戸建て住宅事業を推進。
平成15年3月	駐在員向け高級サービスアパートメント「上海ガーデンプラザ」竣工。
	品川駅東口に、賃貸複合ビル「品川イーストワンタワー」竣工。
4月	本社機構を東京都港区港南二丁目16番1号（品川イーストワンタワー）に移転。
7月	新日本電建株式会社を大東住託株式会社へ社名変更。
平成16年1月	ハウスコム株式会社と関西ハウスコム株式会社を統合・再編し、ハウスコム株式会社（現・連結子会社）と株式会社ハウスコム不動産情報センターとして営業を開始。
4月	大東住託株式会社と大東建設株式会社を合併し、大東住託株式会社として営業開始。
	大東トレーディング株式会社を吸収合併。
10月	マレーシアホテル（ル・メリディアン・クアラルンプール）を開業。
平成17年2月	株式会社ガスパル九州を株式会社ガスパルへ社名変更。
5月	障がい者雇用促進を目的として大東コーポレートサービス株式会社を設立。（現・連結子会社）
7月	株式会社ガスパル東北、株式会社ガスパル関東、株式会社ガスパル中部、株式会社ガスパル近畿、株式会社ガスパル中国を株式会社ガスパルに合併。（現・連結子会社）
平成18年2月	大東建設株式会社と業務・資本提携。
4月	大東住託株式会社を大東建設株式会社（現・連結子会社）に社名変更。
7月	賃貸経営受託システムを導入。
平成19年9月	連帯保証人不要サービスを行う、ハウスリーブ株式会社を設立。（現・連結子会社）
12月	「上海ガーデンプラザ」を売却。
平成20年4月	大東共済会株式会社を大東建物管理株式会社に合併。（現・連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む連結対象会社16社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供すると共に、関連事業にも積極的に取り組んでいます。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

建設事業……………当社は、土地の有効活用に関する企画を提案すると共に建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っています。

大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負を行っています。また、当社の建築工事に要する資材の一部を、大東スチール株式会社が当社に供給しています。

#### 不動産事業

一括借上……………大東建物管理株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、家主と一括借上契約を締結し、また、入居者と転貸借契約を締結し、一括借上事業を行っています。

不動産の仲介……………当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っています。また、ハウコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介もを行っています。

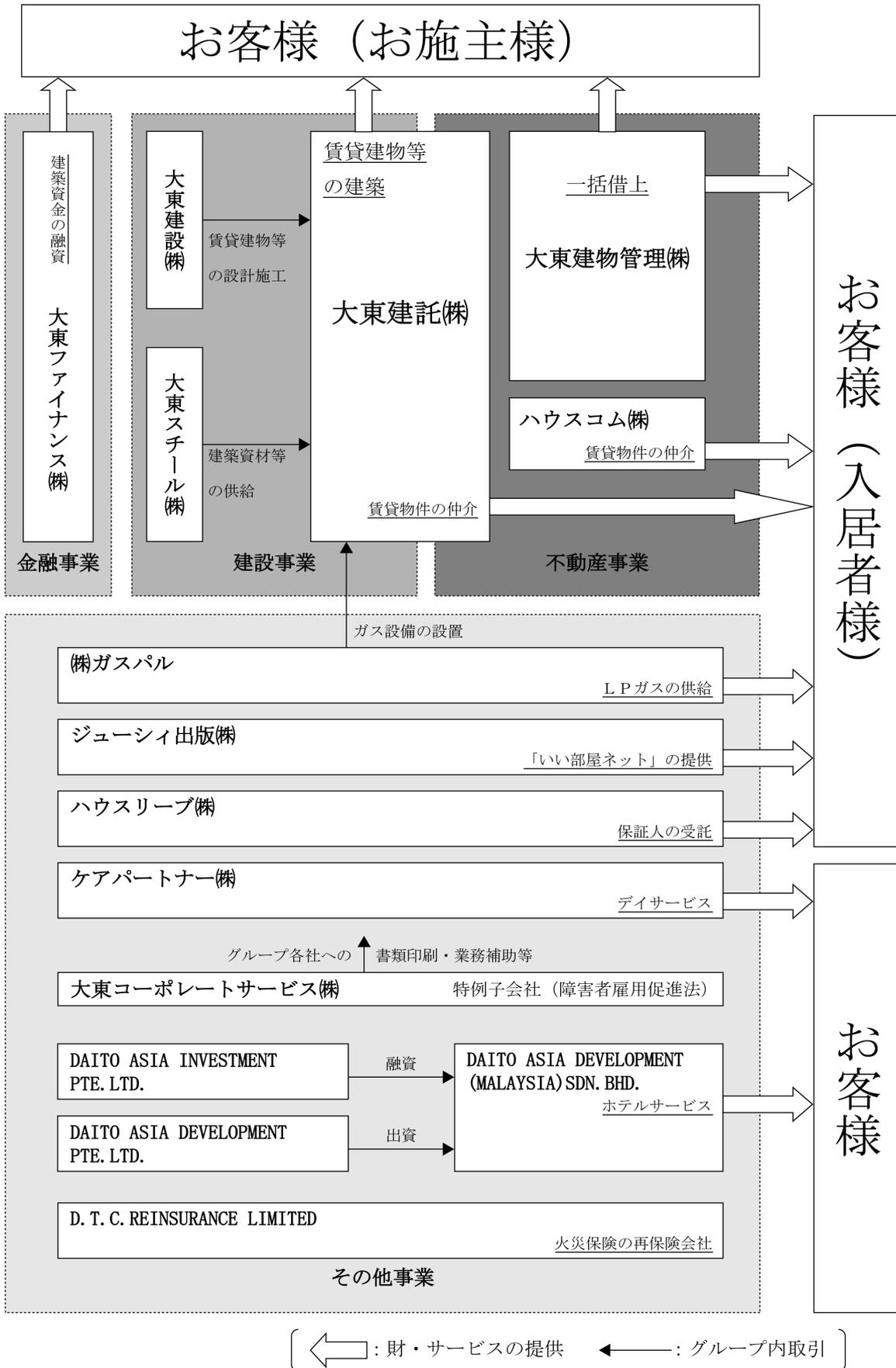
不動産の賃貸……………当社が保有しているオフィスビル等の一部を、テナントに対し賃貸しています。

不動産管理……………当社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っています。なお、当社が受託した建物管理業務は大東建物管理株式会社に委託しています。

金融事業……………大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資（金融機関から長期融資が実行されるまでのつなぎ融資）等を行っています。

その他事業……………1) ハウスリープ株式会社は、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行っています。  
2) ジューシー出版株式会社では、不動産ポータルサイト「いい部屋ネット」の運営及び不動産情報誌の制作・販売を行っています。  
3) ケアパートナー株式会社は、在宅介護分野でデイサービスセンターを運営しています。  
4) 株式会社ガスパルは、燃料（LPガス）の販売等を行っています。  
5) 大東コーポレートサービス株式会社は、障害者雇用促進法に基づき設立された特例子会社であり、当社グループから業務を受託し、書類発送や印刷等を行っています。  
6) DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD. は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対して資金融資を行っています。  
7) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. は、海外ホテル事業の運営を行っている会社に対し出資を行っています。  
8) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル事業を行っています。  
9) D. T. C. REINSURANCE LIMITEDは、火災保険の再保険会社です。

事業の系統図は、次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
大東ファイナンス(株)	東京都港区	百万円 100	金融事業	100	—	当社施工物件の施主に対 する建築資金融資等 役員の兼務 1名
大東スチール(株)	静岡県焼津市	百万円 100	建設事業	100	—	当社施工物件に使用する 建築資材の購入 役員の兼務 —
ハウスコム(株)	東京都港区	百万円 202	不動産事業	64.7	—	当社の施工物件に対する 客付 役員の兼務 1名
ジューシィ出版(株)	東京都港区	百万円 45	その他事業	100	—	当社施工物件の情報を賃 貸情報誌等に掲載 役員の兼務 1名
(株)ジューシィ情報 センター	東京都港区	百万円 100	不動産事業	100	—	— 役員の兼務 1名
ケアパートナー(株)	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	—	当社施工物件への入居 役員の兼務 2名
大東建物管理(株) (注) 6	東京都港区	百万円 1,000	不動産事業	100	—	当社管理物件の建物管理 業務の委託及び当社施工 物件の一括借上事業運営 役員の兼務 5名
(株)ガスパル	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	—	当社施工物件に対する燃 料の販売 役員の兼務 1名
大東建設(株)	東京都北区	百万円 400	建設事業	100	—	当社施工物件の一部の建 築請負 役員の兼務 —
大東コーポレート サービス(株)	東京都港区	百万円 100	その他事業	100	—	当社グループから書類発 送、印刷等の業務を受託 役員の兼務 1名
ハウスリーブ(株)	東京都港区	百万円 25	その他事業	100	—	当社施工物件の賃貸建物 入居者の保証人受託 役員の兼務 1名
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. (注) 4	シンガポール アンソンロード	米ドル 2,702	その他事業	100	—	— 役員の兼務 2名
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	シンガポール アンソンロード	米ドル 3,302	その他事業	100	—	— 役員の兼務 2名
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 2, 4, 5	マレーシア クアラルン プールの市	千マレーシア・ リングギット 86,529	その他事業	100 (100)	—	— 役員の兼務 2名
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ 諸島	千米ドル 3,001	その他事業	100	—	再保険会社 役員の兼務 —

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 上記の子会社のうち、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. は、特定子会社です。  
 3. 上記の子会社は、いずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。  
 4. DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. は、当社の子会社であるDAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. が全額出資した間接所有子会社です。  
 5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
 6. 大東建物管理株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	475,971百万円
	(2) 経常利益	4,895百万円
	(3) 当期純利益	2,864百万円
	(4) 純資産額	28,306百万円
	(5) 総資産額	137,053百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)ダイショウ	東京都港区	百万円 90	資産管理業務 及び不動産事業	—	29.74	— 役員の兼務 2名

(注) 上記会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	5,799 [424]
不動産事業	4,158 [833]
金融事業	12 [2]
その他事業	1,305 [810]
全社(共通)	1,629 [151]
合計	12,903 [2,220]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,653 [1,000]	41.04	6.03	8,968,266

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、平成21年4～6月期に実質GDPが前期比プラスに転じるなど、米国のサブプライム問題に端を発した「リーマン・ショック」の影響がやや落ち着きを見せ始めました。しかしながら、失業率は依然として高い水準にあるうえ、物価下落の底は見えず、国内景気の完全回復には未だ時間を要する状況で推移しました。

住宅業界におきましては、消費者側の景気先行き不透明感や、住宅建設会社の資金調達環境困難などを背景として、住宅建設は低迷し、新設住宅着工戸数は前年水準を割り込んで推移しました。

当社グループの主力とする賃貸住宅分野にあっても、金融機関の融資姿勢変化などによる新設貸家着工戸数の減少、社宅入居ニーズの一時期後退など不透明な局面がありました。一方、土地所有者様の土地活用ニーズは、相続税等の税務対策や農業後継者不足を背景に、景気の変動に関わらず、底堅く推移しました。また、世帯数に占める賃貸住宅世帯数比率は過去より継続して大きな変動が無く、全国で求められる「建築して相当年数が経過する古い賃貸住宅から、良質な賃貸住宅に転換する動き」は、景気変動に大きく影響されず堅調に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、9,726億16百万円（前期比1.9%増）、利益面では、営業利益711億27百万円（前期比1.0%増）、経常利益766億63百万円（前期比3.6%増）、当期純利益453億53百万円（前期比7.7%増）を計上し、継続して増収増益を収めることができました。

なお、セグメント別の経過及びその成果は以下のとおりです。

#### ① 建設事業

主力の建設事業における完成工事高につきましては、4,655億80百万円（前期比0.9%減）となりました。当連結会計年度より工事進行基準が適用されており、276億94百万円が完成工事高として計上されています。完成工事総利益率につきましては、資材調達コストの低減、工法や仕様の改善、代替品の活用などによるコストダウンの結果、前期比3.8ポイント改善し35.8%とすることができました。

一方、受注面におきましては、全国を3つのエリアに区分していた営業本部を統合、フラットな組織として顧客志向を一層追求するとともに、当社で賃貸建物を建築いただいたオーナー様との更なる信頼関係強化に努めました。また、土地所有者様へ建築資金をご融資いただく金融機関に対し、当社事業の広報やアパートローン勉強会など交流を活発化する等、側面からも受注促進に注力しました。これらの結果、前年度の影響が残った上半期の遅れは下半期でほぼ取り戻し、受注工事高は4,352億19百万円（前期比0.4%減）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業におきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことから、不動産事業売上高は4,835億47百万円（前期比4.0%増）となりました。

借上物件の入居率につきましては、景気後退による法人需要の減少や一時的な退居増加等で下降する局面がありました。積極的な入居促進策が奏功して期末には回復に転じつつあります。居住用入居率は前期末比1.0ポイント低下の94.6%、事業用入居率においては、前期末比2.8ポイント低下の91.3%となりました。また、単体での入居者斡旋件数は180,314件（前期比4.9%増）となりました。

③ 金融事業

金融事業の売上高は、17億80百万円（前期比0.7%減）となりました。これは施主様が建築資金のための長期融資を金融機関から受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等であります。

④ その他事業

その他事業の売上高は、217億7百万円（前期比16.1%増）となりました。これは主に、全国でL Pガスを供給する株式会社ガスパルのL Pガス供給戸数の増加及び高齢者介護事業（デイサービス）を展開するケアパートナー株式会社のデイサービスセンター利用者数の増加や配食事業の拡大により、それぞれ売上高が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108億30百万円減少し、1,707億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは460億41百万円の獲得（前連結会計年度は302億9百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益の計上768億86百万円及び長期預り保証金の増加63億96百万円です。一方、主たる支出は法人税等の支払381億94百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは268億38百万円の使用（前連結会計年度は134億80百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純支出125億40百万円及び有形固定資産の取得支出による70億27百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは298億66百万円の使用（前連結会計年度は396億6百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払170億53百万円及び消却のために取得した自己株式の取得総額127億33百万円です。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

建物種別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
居住用	406,467	402,094	△1.1
賃貸住宅	404,467	400,084	△1.1
戸建住宅	2,000	2,009	0.5
事業用	2,497	1,271	△49.1
その他	28,192	31,854	13.0
計	437,157	435,219	△0.4

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	469,603	465,580	△0.9
不動産事業	464,779	483,547	4.0
金融事業	1,793	1,780	△0.7
その他事業	18,704	21,707	16.1
計	954,881	972,616	1.9

(注) 1. 建設事業以外は受注生産を行っていません。

2. 生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

4. 第36期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上実績が27,694百万円増加しています。

なお、参考のため不動産事業の売上実績の内訳は、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	11,620	2.5	11,797	2.5	176	1.5
不動産管理サービス	450	0.1	469	0.1	19	4.3
サブリース (注) 1	21,417	4.6	15,596	3.2	△5,821	△27.2
一括借上 (注) 2	423,253	91.1	448,808	92.8	25,555	6.0
賃貸事業	6,860	1.5	6,371	1.3	△488	△7.1
その他	1,176	0.2	503	0.1	△673	△57.2
計	464,779	100.0	483,547	100.0	18,767	4.0

- (注) 1. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等です。  
2. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

また、参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりです。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第35期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	建築	501,083	437,277	938,361	469,623	468,737
第36期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	建築	468,737	415,700	884,437	449,890	434,546

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。  
2. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

② 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりです。

建物種別	完成工事高				次期繰越工事高	
	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度末 平成22年3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
居住用	439,301	93.5	433,160	96.3	431,899	99.4
賃貸住宅	437,694	93.2	430,823	95.8	429,844	98.9
戸建住宅	1,607	0.3	2,337	0.5	2,055	0.5
事業用	2,086	0.5	2,629	0.6	1,062	0.2
その他	28,235	6.0	14,100	3.1	1,584	0.4
計	469,623	100.0	449,890	100.0	434,546	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものです。なお、入札工事はなく、総て特命工事です。

2. 前事業年度及び当事業年度において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2) 不動産事業等の状況

不動産事業等の区分別の売上高は次のとおりです。

区分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産仲介	6,889	15.4	5,578	16.1	△1,311	△19.0
不動産管理サービス	203	0.4	181	0.5	△22	△10.9
サブリース	21,417	47.9	15,596	45.0	△5,821	△27.2
賃貸事業	6,967	15.6	6,441	18.6	△525	△7.5
その他	9,270	20.7	6,880	19.8	△2,390	△25.8
計	44,749	100.0	34,678	100.0	△10,070	△22.5

### 3 【対処すべき課題】

土地の所有及び相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しております。また昨今では、不動産価値の下落リスクや高額な住宅ローンを伴う住宅購入よりも、居住者のライフスタイル・価値観に合わせた賃貸住宅のメリットが評価され、積極的な賃貸派が増加しつつあるとも言われています。

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅の分野での更なるシェア拡大に注力してまいります。中長期経営目標として、受注工事高年間6,000億円水準への（業界における着工シェア15%以上の継続）達成を目指します。

当社グループは、“賃貸建物経営の全てをお任せいただく”独自の「賃貸経営受託システム」を通して、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めてまいります。また、平成22年4月に7支店を開設するなど、優良市場へ面展開するとともに、新商品・サービスの積極的投入、弁護士・税理士・設計事務所との連携強化によるプラン力の強化及び建替え需要への対応強化、ライフプラン診断の提供等により、多様化する土地活用ニーズへの対応にも積極的に取り組んでまいります。

更には、競合する各社が業績伸展に困難を示す中、当社はおお客様の信頼・賃貸業界への信頼を高め、シェア高水準伸展を果たすべく、業界における新しい試みにも挑戦してまいります。当社お客様センターによる「24時間お部屋探し受付サービス」の拡充、各種施策を通じた不動産業者との協力体制強化、建物の設備・間取りリフォームの活用による入居率の向上策などを積極推進し、また、連帯保証人不要サービスや24時間緊急対応サービスを始めとした利便性の向上、新工法の採用や各種設備のグレードアップなど、賃貸住宅の魅力度向上にも努めてまいります。

中核事業との相乗効果を追求するため、周辺事業にも積極的に取り組んでまいります。子会社株式会社ガスパルが行うLPガスの供給戸数は、当期末時点で8万戸を超えております。次期末には、10万戸超の供給を計画しています。また、子会社ケアパートナー株式会社では介護予防トレーニングに特化したデイサービスセンター「Qアップスタジオ」1カ所を含む5施設を当期中に開設し、当期末現在の稼働中施設は全国63カ所まで伸展しました。今後は更に本業とのシナジー効果が期待できる分野を中心に多方面の研究を行ってまいります。

当社グループは、「限りある大地の最有効利用を広範囲に創造し、実践して社会に貢献する」を経営理念として掲げております。この経営理念を具現化していくため、賃貸住宅分野において、土地所有者と入居者双方のニーズを最大限に活かし、良質な賃貸住宅の供給に努めるとともに、その周辺分野へも事業拡大してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 原材料費の高騰による原価の上昇、利益率の低下

当社は、賃貸建物の建設において、当社が元請けとなり、当社の現場監督（施工技術者）が直接施工業者に分離発注を行い、完成工事原価の抑制を実施しています。しかしながら、各種建設資材の価格上昇が施工業者への発注単価の上昇要因となり、原価上昇懸念となる可能性があり、売上総利益率が低下することがあります。

##### (2) 相続税及び土地関連税制の変更による業績低下

当社は、土地所有者に土地有効活用として賃貸マンション・アパートの建設を提案するコンサルティング営業を行い、建設受注を獲得しています。現在の税制において土地活用の有効な手段は、建物賃貸事業経営とされており、土地所有者が賃貸マンション・アパートを建設し建物賃貸事業を行う最大の理由に、相続税及び固定資産税等の税務対策があげられています。従って、土地に対する相続税や固定資産税等を緩和する政策の実施や法令の変更があった場合、建設受注獲得に影響があり業績が低下することがあります。

##### (3) 金利の急上昇による受注キャンセル

土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借入れにて調達することが一般的です。現在、長期金利は、依然、低金利状況が続いており、家賃相場が弱含みの中でも一定の事業利回りが確保されるため、土地所有者が建物賃貸事業に踏み切るひとつの要因となっています。金利が急激に上昇した場合、施工準備中の物件では、採算悪化を懸念した土地所有者が発注キャンセルを申し出るケースや建築プランの見直しが必要となるケースが発生する懸念があります。その際、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。

##### (4) 法施行・法改正等に伴う経費増

当社は、建設業許可、建築士事務所登録及び宅地建物取引業免許などの許認可を受けて事業を展開し、またこれらの関連法令をはじめその他各種の法令に基づいた企業活動を行っています。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化していますが、これらの法令等の規制を順守できなかった場合や新たな法規制等が施行された場合、事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の漏洩等のリスク

当社は、土地所有者や入居者などさまざまなお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行っています。万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

##### (1) 建設事業

当社は、土地所有者の皆様へ建物賃貸経営を総合的にお任せいただき、その価値を高めていくために、事業効率の高い賃貸建物を提案しています。そして、多様化する入居者様ニーズに対応するため、商品開発部を主幹担当部門として、新工法・資材の開発を含め、商品ラインナップの充実に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発活動に係わる投資総額は、936百万円であり、その主なものは以下の通りです。

商品開発グループでは、9商品を新たに開発しました。低層新商品として「モデッサNKレジナス」、多雪・寒冷地域向け商品「チェスタ24」を開発。中層商品では2×4工法を採用した「モデッサⅢ」と鉄筋コンクリート造「ライルEX」、多雪・寒冷地域向け商品として、鉄筋コンクリート造「ディーマー」、当社独自の鉄骨造システムブレース構造を採用した「モデッサNKシャロⅢ」を開発。加えて、沖縄地域専用商品の「ヴァーサ ミディ」「デフィ24」「サンレミ ラティエ」を新たに開発しました。

また、既存2商品について合計5つの新プランを開発しました。

技術開発グループにおいては、当社独自の木造工法「ネオフレーム工法」を新たに開発、住宅金融支援機構から「省令準耐火構造」の承認を取得しました。

※「ネオフレーム工法」は2010年4月に国土交通大臣認定を取得し、特許を出願するとともに、新たに開発した賃貸建物に導入を開始しています。

その他、建物の性能向上やメンテナンス費用低減を図るため、耐久性を高めた外壁サイディング、バルコニー金属防水などの外装仕様を新たに導入しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていません。

##### (2) 不動産事業、金融事業及びその他事業

研究開発活動は特段行われていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前期末比71億95百万円減少して、3,763億98百万円（前連結会計年度末は3,835億94百万円）となりました。これは譲渡性預金等の増加による有価証券の増加123億26百万円、完成工事未収入金等の59億86百万円の増加、及び一括借上件数の増加により前払費用の増加34億1百万円があった一方で、工事進行基準の適用による未成工事支出金の減少119億34百万円、及び現金預金が171億30百万円減少したことによるものです。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前期末比248億47百万円増加して、1,817億30百万円（前連結会計年度末は1,568億83百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による増加95億35百万円、特別リフォーム等による有形固定資産の増加44億19百万円、及び一括借上件数の増加による影響で長期前払費用が36億40百万円、差入保証金が31億66百万円増加したことによるものです。

#### ③ 負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比13億62百万円増加して、2,454億98百万円（前連結会計年度末は2,441億35百万円）となりました。これは主に、工事進行基準の適用により未成工事受入金が166億98百万円減少した一方、一括借上件数の増加による影響で長期預り保証金が63億96百万円、一括借上修繕引当金が53億23百万円、未払金が46億16百万円、前受金が15億93百万円増加したことによるものです。

#### ④ 純資産

当連結会計年度の純資産は、前期末比162億89百万円増加して、3,126億31百万円（前連結会計年度末は2,963億41百万円）となりました。これは主に、当期純利益を453億53百万円計上した一方で、配当金170億53百万円をお支払いしたこと、自己株式を127億33百万円取得したことによるものです。また、当期連結会計年度末の純資産合計から少数株主株主持分及び新株予約権を控除した自己資本は前連結会計年度末（2,957億38百万円）と比較して157億76百万円増加した3,115億15百万円であり、自己資本比率は1.1ポイント増加の、55.8%となりました。

#### ⑤ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① セグメント別業績

セグメント別業績については、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

#### ② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ3.8%増加し、1,887億87百万円となりました（前連結会計年度は1,818億96百万円）。これは、一括借上の入居率低下により不動産事業売上総利益が108億74百万円減少した一方、資材調達コストの削減、工法や仕様の改善、代替品の活用などによるコストダウン効果で完成工事売上総利益が161億56百万円増加したことによるものです。

#### ③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1.0%増加し、711億27百万円となりました（前連結会計年度は703億89百万円）。これは、販売費及び一般管理費が61億53百万円増加した一方、売上総利益が68億90百万円増加したことによるものです。

#### ④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3.6%増加し、766億63百万円となりました（前連結会計年度は739億76百万円）。これは、営業利益が7億37百万円、受取利息が8億35百万円及び受取手数料が7億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (4) 経営者の問題意識と今後の方針

土地の所有及び相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しています。また、日本の総世帯数は、平成27年頃まで増加し、以降緩やかに減少していきます。総世帯のうち、3割から4割が賃貸住宅世帯であることは、過去の景気の好不況にかかわらず一定であり、今後も賃貸住宅は一定の需要が見込まれます。世帯数の増加に加え、古い賃貸住宅の老朽化、滅失化が進んでいくことから、今後の賃貸住宅の新規供給は堅調に推移していくものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅分野でのシェア拡大に注力してまいります。中長期経営目標として、貸家住宅着工戸数においてシェア15%以上の継続（当期シェア11.6%）を獲得することを設定しています。当社グループは、“賃貸建物経営の全てをお任せいただく”独自の「賃貸経営受託システム」を通して、土地所有者の方からお預かりした資産（賃貸建物）の効率的活用を追求し、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めてまいります。営業担当者の増強、育成強化、各市場ニーズに合致した商品ラインナップの強化を図るとともに、お客様（土地所有者）の賃貸建物の建築資金をご融資いただく各金融機関との情報交換を密にし、友好関係の維持に努めてまいります。

賃貸市場の競争激化の中、入居者の方からも選ばれる企業となるため、エリア内の市場特性に合致した商品の供給、入居者ニーズを取り込んだサービスの提供等、各種施策を積極的に実施してまいります。TVCMを刷新するなど「いい部屋ネット」ブランドの更なる認知度向上、インターネット検索サイトの機能向上、不動産業者との連携強化など、地域ごと、市場特性に合致した入居者斡旋活動を展開してまいります。また、ペット共生物件の供給、連帯保証人不要制度や敷金ゼロサービスの提供、高齢者の方の入居促進など、入居者層の拡大を図り、高い入居率の維持に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、71億80百万円です。

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていません。

(不動産事業)

当連結会計年度における主な設備投資は、大東建物管理株式会社が一括借上を行っている物件に対するリフォーム工事が58億18百万円、大東建物管理株式会社及びハウスコム株式会社の新規拠点開設に伴う備品購入及び内装工事等が2億43百万円です。

(金融事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていません。

(その他事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていません。

(全社共通)

当連結会計年度における主な設備投資は、提出会社の新規拠点開設に伴う備品購入及び内装工事等が2億77百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所	所在地	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）	
		建物・構築物	車両運搬具、工具器具・備品	土地			合計
				面積（㎡）	金額		
本社	東京都港区	20,069	70	10,238.86	39,081	59,221	606

##### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）	
			建物・構築物	車両運搬具、工具器具・備品等	土地			合計
					面積（㎡）	金額		
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	本店（マレーシアクアラルンプール市）	その他事業	3,532	413	8,972.88	1,719	5,666	392

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていません。

2. 従業員数には、臨時従業員を含んでいません。

3. 提出会社は建設事業及び不動産事業等を営んでいますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されていますので、事業の種類別セグメント別に分類せず、一括して記載しています。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

###### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

###### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,525,132	117,525,132	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	117,525,132	117,525,132	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,133	13,133
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,313,300	1,313,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成24年6月29日 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成21年6月25日開催の第35期定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日」から上記に変更いたしました。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日 (注)	△2,714,300	126,643,932	—	29,060	—	34,540
平成19年3月30日 (注)	△2,800,000	123,843,932	—	29,060	—	34,540
平成21年3月31日 (注)	△3,239,600	120,604,332	—	29,060	—	34,540
平成22年3月31日 (注)	△3,079,200	117,525,132	—	29,060	—	34,540

(注) 自己株式の消却

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	61	34	612	428	15	16,819	17,971	—
所有株式数 (単元)	54	211,009	12,987	377,263	440,023	28	131,328	1,172,692	255,932
所有株式数の 割合(%)	0.00	18.00	1.11	32.17	37.52	0.00	11.20	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,190,418株は、「個人その他」に21,904単元、「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び75株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ダイショウ	港区北青山三丁目11-7	34,234	29.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海一丁目8-11	4,122	3.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,562	3.03
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	2,449	2.08
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5052 25 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	2,365	2.01
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,190	1.86
多田勝美	東京都大田区	2,104	1.79
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	中央区晴海一丁目8-12	1,781	1.51
大東建託協定会持株会	港区港南二丁目16-1	1,695	1.44
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	1.36
計	—	56,112	47.75

(注) 1. 株式会社ダイショウは、代表取締役会長多田勝美の出資比率が81.41%となっています。

2. アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から平成21年12月25日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成21年12月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、送付された変更報告書(大量保有報告書)の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーンアセットマネー ジメントアジアリミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE TWO SINGAPORE 049480	7,257	6.02
アバディーン投信投資顧問株式 会社	港区虎ノ門一丁目2-3	87	0.07
計	—	7,344	6.09

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,190,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,078,800	1,150,788	同上
単元未満株式	普通株式 255,932	—	—
発行済株式総数	117,525,132	—	—
総株主の議決権	—	1,150,788	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,190,400	—	2,190,400	1.86
計	—	2,190,400	—	2,190,400	1.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下の通りです。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員 313名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合は(新株予約権の行使及び旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年4月28日) での決議状況 (取得期間 平成21年4月30日～平成22年3月31日)	3,150,000	12,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,079,200	12,599,669,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	2.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年4月28日) での決議状況 (取得期間 平成22年4月30日～平成23年3月31日)	2,720,000	13,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,610	133,731,120
当期間における取得自己株式	727	3,557,755

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,079,200	12,024,063,651	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション行使によるもの) (注) 1	—	—	—	—
(単元未満株主の売渡請求による売り渡し) (注) 1	7,204	26,273,781	86	335,828
保有自己株式数 (注) 2	2,190,418	—	2,191,059	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数は、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプション行使及び単元未満株式の売り渡しにより処理された自己株式数は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプション行使及び単元未満株式の売り渡しにより譲渡された自己株式数を控除していません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、実践して参りました。経営基盤の強化による安定配当を基本的スタンスとしながら、基準配当20円に、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向50%を目標として設定しています。この基準に鑑みて、当期の1株当たりの年間配当金を193円（中間配当金として92円支払い済み）といたしました。

次期以降は、基準配当100円に、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向50%を目標として設定することに変更いたします。

連結ベースの当期純利益が100億円を超え、かつ大型の資金需要がない等、一定の条件を満たしている場合、当社では、株主価値向上のため継続的に自社株式を取得し、消却する方針を定めています。また、その取得上限枠は、連結ベースの当期純利益の30%を目処に決定することとしています。なお、当期は3,079,200株（買付金額125億99百万円）を買い付けし、3月31日付けで消却しました。

内部留保資金につきましては、今後、事業拡大、企業価値向上のための有効な資金活用方法を検討して参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	10,894	92
平成22年6月25日 定時株主総会	11,648	101

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,380	6,870	6,730	5,760	4,690
最低(円)	4,050	4,960	4,690	2,980	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,000	4,170	4,580	4,690	4,590	4,645
最低(円)	3,560	3,710	4,050	4,260	4,265	4,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		多田 勝美	昭和20年7月12日生	昭和49年6月 大東産業株式会社（現 大東建託株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成4年4月 有限会社ダイショウ（現 株式会社ダイショウ）代表取締役社長就任（現任） 平成16年4月 代表取締役会長就任 大東共済会株式会社代表取締役会長就任 平成18年4月 取締役会長就任 平成18年10月 代表取締役会長兼社長就任 平成19年4月 ケアパートナー株式会社取締役就任 平成19年10月 代表取締役会長就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	2,104
代表取締役 社長	営業本部長	三鍋 伊佐雄	昭和27年5月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成元年4月 テナント営業統括部長就任 平成元年6月 取締役テナント営業統括部長就任 平成9年4月 常務取締役管理統括部長兼業務統括部長就任 平成12年4月 専務取締役業務本部長就任 平成14年4月 専務取締役テナント営業統括本部長就任 平成16年4月 専務取締役管理統括本部長就任 大東建物管理株式会社代表取締役社長就任 株式会社ガスパル九州（現 株式会社ガスパル）代表取締役就任 平成17年4月 専務取締役管理統括部管掌兼TQC推進事務局長就任 平成18年4月 常務取締役管理統括部管掌就任 株式会社ガスパル代表取締役社長就任 平成19年4月 常務取締役東日本営業本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役社長営業本部長就任（現任） 株式会社ガスパル取締役会長就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東関東営業 部長	熊切 直美	昭和33年9月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 経営企画室長就任 平成13年4月 執行役員住宅販売部長就任 平成14年7月 執行役員業務本部長兼経営企画室長 就任 平成16年4月 執行役員テナント営業統括本部長就 任 平成16年6月 取締役テナント営業統括本部長就任 平成17年4月 取締役東海営業部長就任 平成18年4月 常務取締役業務本部長兼法務部長就 任 大東ファイナンス株式会社代表取締 役社長就任 大東コーポレートサービス株式会社 代表取締役就任 平成18年7月 ケアパートナー株式会社代表取締役 就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長 就任 平成19年4月 常務取締役西日本営業本部長就任 平成20年4月 常務取締役業務本部長就任 大東ファイナンス株式会社代表取締 役社長就任 大東コーポレートサービス株式会社 代表取締役就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長 就任 平成21年4月 常務取締役中京営業部長就任 平成22年4月 常務取締役東関東営業部長就任 (現 任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	10
常務取締役	京阪神営業 部長	稲田 昭夫	昭和29年11月5日生	平成4年1月 当社入社 平成12年4月 東海営業部長就任 平成13年4月 執行役員東海営業部長就任 平成15年6月 取締役東海営業部長就任 平成16年4月 取締役京阪神営業部長就任 平成19年10月 常務取締役東日本営業本部長就任 平成21年4月 常務取締役京阪神営業部長就任 (現 任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東北営業部長	浅野 秀樹	昭和28年3月31日生	昭和63年5月 当社入社 平成3年4月 設計部長就任 平成4年6月 取締役商品開発部長就任 平成9年4月 常務取締役商品開発部長兼住宅開発部長就任 平成11年10月 取締役京阪神営業部長就任 平成12年4月 執行役員京阪神営業部長就任 平成15年10月 執行役員設計統括部長兼積算部長就任 平成16年4月 執行役員商品企画部長就任 平成17年2月 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長就任 平成17年4月 執行役員設計統括部長兼商品開発部長兼設計部長就任 上海大東建托有限公司取締役就任 平成18年4月 執行役員設計部長就任 平成18年6月 取締役設計統括部長兼商品開発部長兼設計部長就任 平成20年4月 取締役設計統括部長就任 平成21年4月 常務取締役東北営業部長就任(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	10
常務取締役	営業統括部長	井川 孝	昭和26年9月14日生	平成元年9月 当社入社 平成12年4月 工事本部長就任 平成13年4月 執行役員工事本部長就任 平成14年4月 常務執行役員工事本部長就任 平成14年6月 取締役工事本部長就任 平成15年4月 取締役技術本部長兼DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長兼大東スチール株式会社代表取締役就任 平成17年1月 執行役員技術本部長就任 平成17年4月 執行役員工事統括部長就任 平成19年6月 取締役工事統括部長就任 平成21年4月 常務取締役営業統括部長就任(現任) 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏営業部長	神 久治	昭和28年7月26日生	平成14年3月 当社入社 平成14年4月 ハウスコム株式会社取締役営業部長 平成16年4月 執行役員テナント営業統括部長就任 平成17年6月 取締役テナント営業統括部長就任 平成18年4月 大東共済会株式会社取締役就任 ケアパートナー株式会社代表取締役就任 上海大東建托有限公司取締役就任 平成19年4月 取締役中日本営業本部長就任 平成21年4月 取締役テナント営業統括部長就任 ハウスコム株式会社取締役就任 平成22年4月 取締役首都圏営業部長就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	1
取締役	法務部長	中板 秀之	昭和46年10月15日生	平成10年4月 東京弁護士会登録 小野孝男法律事務所（現 小野総合法律事務所）入所 平成16年6月 当社監査役就任 平成19年6月 取締役業務本部長兼法務部長就任 内部統制委員長就任 大東ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 大東コーポレートサービス株式会社代表取締役就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長就任 平成20年4月 取締役法務部長就任（現任） 経営戦略委員会担当役員就任 平成21年4月 ケアパートナー株式会社代表取締役就任 大東コーポレートサービス株式会社代表取締役就任（現任） 平成22年4月 ケアパートナー株式会社取締役就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	10
取締役	業務本部長	中里 哲三	昭和30年2月27日生	昭和52年4月 戸田建設株式会社入社 昭和62年10月 監査法人トーマツ入所 平成19年6月 当社監査役就任 平成21年6月 取締役業務本部長就任（現任） 環境経営PJ委員長就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括部長	門内 仁志	昭和30年6月27日生	昭和55年9月 当社入社 平成5年4月 東大阪支店長（部長）就任 平成7年4月 購買部長就任 平成9年4月 工事統括部長就任 平成9年5月 東日本工事統括部長就任 平成12年4月 西日本工事統括部長就任 平成13年4月 執行役員関連事業本部長就任 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長 就任 ケアパートナー株式会社代表取締役 社長就任 大東トレーディング株式会社代表取 締役社長就任 平成14年4月 株式会社ガスパル関東代表取締役社 長就任 株式会社ガスパル東北代表取締役社 長就任 株式会社ガスパル中部代表取締役社 長就任 平成14年12月 株式会社ガスパル九州代表取締役社 長就任 株式会社ガスパル中国代表取締役社 長就任 株式会社ガスパル近畿代表取締役社 長就任 平成15年4月 執行役員南関東・沖縄営業部長就任 平成16年10月 執行役員工事統括部長東日本担当就 任 平成17年4月 執行役員工事部長東日本地域担当就 任 平成19年4月 執行役員管理統括部長就任 大東建物管理株式会社代表取締役社 長就任（現任） 大東共済会株式会社取締役就任 平成21年6月 取締役管理統括部長就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	19
取締役		中田 修二	昭和29年3月9日生	平成元年3月 当社入社 平成14年4月 管理統括部長就任 平成14年11月 大東建物管理株式会社取締役就任 平成15年4月 人事部長就任 平成16年4月 執行役員管理統括部長就任 平成19年4月 執行役員大東建物管理株式会社専務 取締役就任 平成22年4月 執行役員ケアパートナー株式会社代 表取締役社長就任 平成22年6月 取締役ケアパートナー株式会社代表 取締役社長就任（現任）	平成22年6月 ～ 平成23年6月	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テナント 営業統括 部長	川口 宏	昭和28年1月10日生	平成2年9月 当社入社 平成15年4月 執行役員南関西営業部長就任 平成17年4月 執行役員九州営業部長就任 平成17年10月 北陸・岐阜営業部長就任 平成19年4月 北陸・長野・滋賀営業部長就任 平成20年4月 執行役員北陸信越営業部長就任 平成22年4月 執行役員テナント営業統括部長就任 テナント営業推進部長就任（現任） ジューシー出版株式会社代表取締役 社長就任（現任） 株式会社ジューシー情報センター代 表取締役社長就任（現任） 平成22年6月 取締役テナント営業統括部長就任 （現任）	平成22年6月 ～ 平成23年6月	0
取締役		武田 哲男	昭和13年9月9日生	昭和37年4月 株式会社服部時計店（現 セイコー 株式会社）入社 昭和46年9月 株式会社マイカーレポート入社総務 部長 昭和47年10月 株式会社スタジオF 取締役企画部長 昭和53年9月 武田商品研究所（現武田マネジメン トシステムズ）設立 昭和54年4月 株式会社武田マネジメントシステム ズ代表取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成23年6月	—
常勤監査役		鶴野 正康	昭和29年8月23日生	昭和56年8月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年9月 インテグラン株式会社入社 平成8年10月 ユーエスロボティクス株式会社代 表取締役社長就任 平成9年11月 スリーコムジャパン株式会社代表取 締役副社長就任 平成10年10月 日本ルーセントテクノロジー株式会 社取締役事業部長就任 平成12年10月 日本アパリア株式会社代表取締役社 長就任 平成17年3月 株式会社ネットインデックス代表取 締役社長就任 平成19年11月 株式会社インデックス・ホールディ ングス取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	平成21年6月 ～ 平成25年6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		蜂谷 英夫	昭和17年5月31日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 第二東京弁護士会登録 蜂谷法律事務所開所所長就任(現任) 平成3年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	平成21年6月 ～ 平成25年6月	—
監査役		山田 咲道	昭和39年2月29日生	昭和62年12月 監査法人トーマツ入所 平成5年8月 エース会計事務所開所(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	平成21年6月 ～ 平成25年6月	—
監査役		村田 浩治	昭和10年12月12日生	昭和34年4月 住宅金融公庫採用 平成4年4月 住宅金融公庫南関東支店長就任 平成5年4月 財団法人住宅改良開発公社管理部長就任 平成7年12月 財団法人住宅改良開発公社理事就任 平成13年12月 財団法人住宅改良開発公社参与就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月 ～ 平成24年6月	—
計						2,199

- (注) 1. 取締役武田哲男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役鶴野正康、蜂谷英夫、山田咲道及び村田浩治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3. 当社では、平成12年4月1日より、コーポレートガバナンス強化と意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しています。

なお、平成22年4月1日現在の執行役員は次のとおりです。

中田 修二 (執行役員：ケアパートナー株式会社代表取締役社長)

川口 宏 (執行役員：テナント営業統括部長兼テナント営業推進部長兼ジューシー出版株式会社代表取締役社長兼株式会社ジューシー情報センター代表取締役社長)

藤吉 政己 (執行役員：工事統括部長兼大東建設株式会社代表取締役兼大東スチール株式会社取締役)

村山 均 (執行役員：情報システム部長兼新CAD開発PJシステム関係担当)

水野 憲生 (執行役員：中部営業部長)

大澤 實 (執行役員：南九州営業部長)

海老原孝一 (執行役員：北関東営業部長)

西村 智之 (執行役員：経理部長兼J-SOX推進室長)

斉藤 和彦 (執行役員：中四国営業部長)

中川 健志 (執行役員：株式会社ガスパル代表取締役社長)

鷲 幸男 (執行役員：経営戦略室長)

杉山 宏 (執行役員：南関東営業部長)

※中田修二、川口宏は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において取締役に選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレートガバナンスの基本方針・目的としています。このため、企業倫理と遵法を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保することを主な課題として取り組んでいます。

#### ② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名の監査役（全員社外監査役）で構成されています。平成12年4月から執行役員制度を導入したことにより、十分に議論を尽くすことができ、かつ、迅速な経営判断が出来るようにしています。取締役会は、取締役13名（うち、社外取締役1名）で構成され、毎月法令及び定款に定められた事項並びに当社及び関係会社の重要事項などを決定しています。また、取締役及び当社コア事業の各部門を統括する本部長が参加する経営会議において、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他業務執行上の重要事項について審議し決定しています。さらに主要な各部門の実務責任者（執行役員または部門長）で構成する経営執行会議を月2回開催し、個別具体的な業務上の課題・問題点の対策協議を行っています。経営執行会議は、取締役会で選任された取締役が議長となり運営しており、その審議事項を取締役会において報告することで、現場の具体的な課題・問題を経営陣が迅速に察知できる仕組みとしています。

##### b. 内部統制の仕組み及び内部監査並びに監査役監査の状況

内部統制の有効性及び効率性をモニタリングするため、実際の業務遂行状況について、内部監査室11名が当社グループの全拠点を対象に業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果はトップマネジメントに報告しています。被監査部門に対しても、改善事項の指摘・指導はもとより、社員へのインタビューを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握を行い、実効性の高い監査を実施しています。

監査役は4名で全員社外監査役です。うち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会に常時出席している他、内部監査室と連携して随時必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会及び経営会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっています。また、監査役会には監査役が全員出席し、会計監査人より監査体制、監査計画、監査の実施状況などについて説明を受けています。

さらに当社では、コンプライアンス推進室及びJ-SOX推進室を設置し、社長直轄組織としてリスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組んでいます。コンプライアンス推進室は、社内基準との適合性をチェックする内部監査室とも連携し、経営活動に於ける遵法上のリスク管理を行っています。また、当社グループ社員が取るべき行動規範を制定し、全社員に浸透を図っています。J-SOX推進室は、財務報告の重要な事項に虚偽記載が生じることのないよう、必要な体制が整備され、運用されていることを監視することにより、組織の財務報告に係る信頼性の確保を支援しています。

その他、コンプライアンス推進室に公益通報制度の窓口を設置し、不正行為等の早期発見と是正に努めています。

c. 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役1名、社外監査役4名が選任されています。社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は、有価証券上場規程に基づく独立役員としての条件を満たす独立性を有しています。

なお、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方はそれぞれ以下の通りです。

区分	氏名	企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方
社外取締役	武田 哲男	取締役会の監視機能強化のためです。CS（顧客満足）向上に関する豊富な知識と経験を、当社の経営に活かしていただけると判断したからです。
社外監査役 (常勤監査役)	鵜野 正康	会社の監視機能強化のためです。公認会計士としての財務・会計に関する専門的な知識と、企業経営者としての豊富な経験と見識を、当社の監査に活かしていただけると判断したからです。
社外監査役	蜂谷 英夫	会社の監視機能強化のためです。弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門的な知識を、当社の監査に活かしていただけると判断したからです。
社外監査役	山田 咲道	会社の監視機能強化のためです。公認会計士としての豊富な経験と財務・会計に関する専門的な知識を、当社の監査に活かしていただけると判断したからです。
社外監査役	村田 浩治	会社の監視機能強化のためです。賃貸住宅経営事業、融資保証事業等に関する豊富な知識と経験を、当社の監査に活かしていただけると判断したからです。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

d. 情報開示について

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、ニュースリリース、決算説明会の開催、月次業績や四半期及び通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、様々なチャンネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めています。また、当社株式における外国人持株比率が高いことから、海外IRの実施をはじめ、株主総会招集通知や決議の状況についての英文作成など、議決権行使の促進を図っています。当社では情報開示を最も重要な経営責任の一つと考えており、今後とも株主や投資家から信頼される企業を目指して参ります。

③ 役員報酬等

a. 役員報酬等の内容

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	支給人数 (人)	報酬等の種類別の総額（百万円）				報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	10	521	73	-	71	666
社外役員	6	35	-	-	-	35
合計	16	557	73	-	71	701

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与はありません。  
 2. スtock・オプションに係る報酬は、平成21年6月25日開催の第35期定時株主総会決議に基づく、新株予約権の期間延長によるものです。  
 3. 社外役員は、社外取締役1名、社外監査役5名です。なお、社外役員には平成21年6月25日開催の第35期定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名が含まれています。  
 4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額10億円以内（うち、社外取締役50百万円以内）とする固定枠と当事業年度の連結当期純利益に1.5%を乗じた額以内と定めた変動枠（ただし、10億円を上限とし、当事業年度の連結当期純利益が200億円以下の場合は支給しない。）との合計額（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議しています。  
 5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額1億円以内と決議しています。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

氏名	役員区分	会社	報酬等の種類別の総額（百万円）				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
多田 勝美	取締役	提出会社	215	-	-	43	258
		連結子会社	-	-	-	-	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の役員のみ記載しています。

c. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 基本報酬

企業業績、関連する業界の他社の報酬、従業員の昇給率、勤続年数といった定量的な要素に加え、各取締役・監査役の経営能力、功績、貢献度等の定性的な要素も考慮して決定する。

ロ. 賞与

- 利益連動給与は代表取締役及び取締役を対象として支給する。但し、社外取締役には支給しない。
- 利益連動給与の総額は、連結当期純利益に0.407%を乗じた金額で、10億円を上限とし、千円未満の端数は切り捨てる。但し、1株あたり年間配当金額が100円を下回る場合は、利益連動給与を支給しない。
- 各取締役への配分額は、利益連動給与の総額に取締役会長は33.12%、取締役社長は10.72%、常務取締役は6.03%、取締役5.34%を乗じた金額とし、千円未満の端数は切り捨てる。

ハ. 決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役報酬総額の範囲内において、その分配を取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役報酬総額の範囲内において、その分配を監査役の協議により決定する。

④ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,287百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	当事業年度末		保有目的
	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
住友不動産(株)	1,334,000	2,373	株式の安定化
日比谷総合設備(株)	466,000	376	株式の安定化
大末建設(株)	10,137,000	375	業務提携のため
マックス(株)	300,000	299	株式の安定化
(株)東京スタイル	450,000	292	株式の安定化
(株)横河ブリッジホールディングス	393,000	273	株式の安定化
オリンパス(株)	76,000	228	株式の安定化
東プレ(株)	267,000	198	株式の安定化
(株)明光ネットワークジャパン	290,000	165	株式の安定化
文化シヤッター(株)	597,000	155	株式の安定化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、上位10銘柄について記載しています。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度末	当事業年度末	当事業年度		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	81	94	1	1	66

⑤ 公認会計士等の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委託していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）  
飯野 健一（継続監査年数5年）、菊地 徹（継続監査年数2年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 9名  
（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システムレビュー担当者等です。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の、その事項及びその理由

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	77	1	75	-
連結子会社	24	4	26	-
計	101	5	101	-

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査報酬4百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査報酬6百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に対するアドバイザー業務があります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性及び前年度の報酬等の要素を勘案して、適切に決定することとしています。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	139,569	122,438
受取手形・完成工事未収入金等	33,523	39,510
有価証券	62,172	74,499
未成工事支出金	17,816	5,882
その他のたな卸資産	※1 6,126	※1 3,813
前払費用	35,401	38,802
繰延税金資産	12,056	12,688
営業貸付金	70,637	71,046
その他	6,789	8,055
貸倒引当金	△498	△338
流動資産合計	383,594	376,398
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	28,334	32,557
工具器具・備品（純額）	901	861
土地	※6 41,984	※6 41,999
リース資産（純額）	299	562
その他（純額）	242	201
有形固定資産計	※2 71,763	※2 76,182
無形固定資産	501	521
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 26,783	※3, ※4 36,319
劣後債	※5 10,928	※5 10,928
繰延税金資産	9,929	11,487
再評価に係る繰延税金資産	※6 3,164	※6 3,164
保険積立金	368	368
その他	35,901	45,691
貸倒引当金	※5 △2,456	※5 △2,931
投資その他の資産計	84,618	105,027
固定資産合計	156,883	181,730
資産合計	540,477	558,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	30,442	31,849
リース債務	65	142
未払法人税等	25,376	21,060
未成工事受入金	39,794	23,095
前受金	37,579	39,172
賞与引当金	8,349	9,137
完成工事補償引当金	1,153	1,364
預り金	5,764	5,854
その他	※4 29,932	※4 35,262
流動負債合計	178,459	166,938
固定負債		
リース債務	251	487
退職給付引当金	7,663	8,257
役員退職慰労引当金	2,074	2,146
一括借上修繕引当金	4,603	9,927
長期預り保証金	48,247	54,643
その他	2,837	3,098
固定負債合計	65,676	78,559
負債合計	244,135	245,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	250,495	266,773
自己株式	△7,870	△8,553
株主資本合計	306,226	321,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△318	557
繰延ヘッジ損益	△236	△249
土地再評価差額金	※6 △4,610	※6 △4,610
為替換算調整勘定	△5,322	△6,005
評価・換算差額等合計	△10,487	△10,306
新株予約権	—	401
少数株主持分	603	714
純資産合計	296,341	312,631
負債純資産合計	540,477	558,129

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	469,603	465,580
不動産事業売上高	464,779	483,547
その他の事業収益	※1 20,497	※1 23,488
<b>売上高合計</b>	<b>954,881</b>	<b>972,616</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	319,298	299,118
不動産事業売上原価	439,428	469,070
その他の事業売上原価	14,257	15,639
<b>売上原価合計</b>	<b>772,984</b>	<b>783,828</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	150,304	166,461
不動産事業総利益	25,351	14,476
その他の事業総利益	6,240	7,849
<b>売上総利益合計</b>	<b>181,896</b>	<b>188,787</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	731	—
従業員給料手当	57,948	—
賞与引当金繰入額	3,913	—
退職給付費用	1,843	—
役員退職慰労引当金繰入額	102	—
法定福利費	5,143	—
広告宣伝費	4,514	—
貸倒引当金繰入額	463	—
地代家賃	6,838	—
その他	※3 30,006	—
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>111,506</b>	<b>※2, ※3 117,660</b>
<b>営業利益</b>	<b>70,389</b>	<b>71,127</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,782	2,618
受取配当金	163	81
受取手数料	1,719	2,421
雑収入	1,124	1,263
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,789</b>	<b>6,384</b>
<b>営業外費用</b>		
有価証券評価損	150	98
貸倒引当金繰入額	—	94
雑支出	1,052	654
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,203</b>	<b>848</b>
<b>経常利益</b>	<b>73,976</b>	<b>76,663</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	115	298
固定資産売却益	※4 0	※4 1
投資有価証券売却益	1,757	25
特別利益合計	1,872	325
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 213	—
固定資産除却損	※6 75	—
固定資産除売却損	—	※7 59
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	2,620	—
減損損失	※8 38	13
特別損失合計	2,947	102
税金等調整前当期純利益	72,902	76,886
法人税、住民税及び事業税	32,696	34,204
法人税等調整額	△1,983	△2,782
法人税等合計	30,713	31,421
少数株主利益	59	110
当期純利益	42,129	45,353

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	29,060	29,060
当期末残高	29,060	29,060
資本剰余金		
前期末残高	36,070	34,540
当期変動額		
自己株式の処分	15	2
自己株式の消却	△1,545	△2
当期変動額合計	△1,529	—
当期末残高	34,540	34,540
利益剰余金		
前期末残高	249,273	250,495
当期変動額		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	42,129	45,353
自己株式の消却	△10,225	△12,021
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
当期変動額合計	1,221	16,278
当期末残高	250,495	266,773
自己株式		
前期末残高	△8,172	△7,870
当期変動額		
自己株式の取得	△11,504	△12,733
自己株式の処分	34	26
自己株式の消却	11,771	12,024
当期変動額合計	302	△683
当期末残高	△7,870	△8,553
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	306,232	306,226
当期変動額		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	42,129	45,353
自己株式の取得	△11,504	△12,733
自己株式の処分	50	29
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
当期変動額合計	△5	15,595
当期末残高	306,226	321,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,814	△318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	876
当期変動額合計	△2,132	876
当期末残高	△318	557
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△425	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△12
当期変動額合計	189	△12
当期末残高	△236	△249
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,173	△4,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,563	—
当期変動額合計	2,563	—
当期末残高	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	438	△5,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,760	△682
当期変動額合計	△5,760	△682
当期末残高	△5,322	△6,005
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,346	△10,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,141	180
当期変動額合計	△5,141	180
当期末残高	△10,487	△10,306
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	401
当期変動額合計	—	401
当期末残高	—	401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	544	603
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	110
当期変動額合計	59	110
当期末残高	603	714
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	301,429	296,341
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	42,129	45,353
自己株式の取得	△11,504	△12,733
自己株式の処分	50	29
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,082	693
当期変動額合計	△5,087	16,289
当期末残高	296,341	312,631

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	72,902	76,886
減価償却費	2,527	2,574
減損損失	38	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	445	314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,081	787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	673	594
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,303	5,323
受取利息及び受取配当金	△1,945	△2,699
支払利息	5	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,620	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,234	△5,994
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,179	11,946
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,371	2,319
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,552	△7,049
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△11,600	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,155	1,411
未払金の増減額 (△は減少)	1,950	4,643
前受金の増減額 (△は減少)	907	1,593
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,571	△16,698
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	8,501	6,396
その他	739	726
小計	62,234	82,466
利息及び配当金の受取額	2,191	1,775
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△34,209	△38,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,209	46,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,506	△200
定期預金の払戻による収入	26,914	1,000
有形固定資産の取得による支出	△468	△7,027
有価証券の取得による支出	△17,262	△77,767
有価証券の償還による収入	25,600	81,380
投資有価証券の取得による支出	△20,563	△19,713
投資有価証券の売却による収入	4,167	3,560
保険積立金の解約による収入	159	146
差入保証金の差入による支出	△7,497	△6,858
その他	2,976	△1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,480	△26,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△34	△109
自己株式の処分による収入	50	29
自己株式の取得による支出	△11,504	△12,733
配当金の支払額	△28,118	△17,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,606	△29,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,801	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,677	△10,830
現金及び現金同等物の期首残高	208,247	181,569
現金及び現金同等物の期末残高	* 181,569	* 170,738

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 大東共済会株式会社は大東建物管理株式会社との合併により、上海大東建托有限公司は清算により、それぞれ消滅いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社名は次のとおりです。 TRANS-PAC HOUSING, INC. 非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 TRANS-PAC HOUSING, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 品川エネルギーサービス株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社及びハウスリーブ株式会社の決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>ロ. デリバティブの評価基準</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物・構築物 10～60年 工具器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	リース資産 同左
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しています。	賞与引当金 同左
	完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。	完成工事補償引当金 同左
	退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しています。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>一括借上修繕引当金 連結子会社は、一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当連結会計年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用していますが、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>一括借上修繕引当金 一部の連結子会社は、一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき原状回復費用及び営繕費用に備えるため、当連結会計年度末における負担すべき原状回復費用及び営繕費用の見込額を計上しています。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 完成工事高の収益計上基準	同左
	ロ. 消費税等の会計処理	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によつています。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は27,694百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,132百万円増加しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しています。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">42,023百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,984百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td><b>減価償却累計額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△16,107百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>有形固定資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>71,763百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「一括借上修繕引当金」は、当連結会計年度において、重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「一括借上修繕引当金」は1,300百万円です。</p>	建物・構築物	42,023百万円	工具器具・備品	2,949百万円	土地	41,984百万円	リース資産	335百万円	その他	578百万円	<b>減価償却累計額</b>	<b>△16,107百万円</b>	<b>有形固定資産計</b>	<b>71,763百万円</b>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
建物・構築物	42,023百万円																						
工具器具・備品	2,949百万円																						
土地	41,984百万円																						
リース資産	335百万円																						
その他	578百万円																						
<b>減価償却累計額</b>	<b>△16,107百万円</b>																						
<b>有形固定資産計</b>	<b>71,763百万円</b>																						
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア開発費」(当連結会計年度は470百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">65,211百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">7,255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,821百万円</td> </tr> <tr> <td><b>販売費及び一般管理費計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>117,660百万円</b></td> </tr> </table>	役員報酬	721百万円	従業員給料手当	65,211百万円	賞与引当金繰入額	4,551百万円	退職給付費用	1,821百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	法定福利費	5,257百万円	広告宣伝費	4,776百万円	貸倒引当金繰入額	170百万円	地代家賃	7,255百万円	その他	27,821百万円	<b>販売費及び一般管理費計</b>	<b>117,660百万円</b>
役員報酬	721百万円																						
従業員給料手当	65,211百万円																						
賞与引当金繰入額	4,551百万円																						
退職給付費用	1,821百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																						
法定福利費	5,257百万円																						
広告宣伝費	4,776百万円																						
貸倒引当金繰入額	170百万円																						
地代家賃	7,255百万円																						
その他	27,821百万円																						
<b>販売費及び一般管理費計</b>	<b>117,660百万円</b>																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)」は1,300百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めています。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は345百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金の増減額(△は減少)」は6,196百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,107百万円です。</p> <p>※3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(輸入資材の関税・消費税)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">146,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">150,382百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	商品及び製品	55百万円	原材料及び貯蔵品	6,070百万円	投資有価証券(株式)	239百万円	投資有価証券		(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	2,460百万円	(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	591百万円	対応する債務		その他(未払金)		(輸入資材の関税・消費税)	130百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,876百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	146,470百万円	SPC(8社)の社債残高	150,382百万円	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,722百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,144百万円です。</p> <p>※3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)</td> <td style="text-align: right;">2,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(住宅建設瑕疵担保保証金)</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(輸入資材の関税・消費税)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">132,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">137,595百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	商品及び製品	91百万円	原材料及び貯蔵品	3,722百万円	投資有価証券(株式)	239百万円	投資有価証券		(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	2,685百万円	(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	595百万円	(住宅建設瑕疵担保保証金)	596百万円	対応する債務		その他(未払金)		(輸入資材の関税・消費税)	72百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,615百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	132,431百万円	SPC(8社)の社債残高	137,595百万円
商品及び製品	55百万円																																																														
原材料及び貯蔵品	6,070百万円																																																														
投資有価証券(株式)	239百万円																																																														
投資有価証券																																																															
(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	2,460百万円																																																														
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	591百万円																																																														
対応する債務																																																															
その他(未払金)																																																															
(輸入資材の関税・消費税)	130百万円																																																														
劣後債	10,928百万円																																																														
貸倒引当金	△1,876百万円																																																														
劣後債の保有割合	6.30%																																																														
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																																														
SPC(8社)の貸付債権残高	146,470百万円																																																														
SPC(8社)の社債残高	150,382百万円																																																														
商品及び製品	91百万円																																																														
原材料及び貯蔵品	3,722百万円																																																														
投資有価証券(株式)	239百万円																																																														
投資有価証券																																																															
(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	2,685百万円																																																														
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	595百万円																																																														
(住宅建設瑕疵担保保証金)	596百万円																																																														
対応する債務																																																															
その他(未払金)																																																															
(輸入資材の関税・消費税)	72百万円																																																														
劣後債	10,928百万円																																																														
貸倒引当金	△1,615百万円																																																														
劣後債の保有割合	6.30%																																																														
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																																														
SPC(8社)の貸付債権残高	132,431百万円																																																														
SPC(8社)の社債残高	137,595百万円																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LBJ」)に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International(Europe) (以下、「LBIE」)に再寄託されていますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに寄託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっています。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>7. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 84百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 753百万円 保証債務額</p>	<p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LBJ」)に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International(Europe) (以下、「LBIE」)に再寄託されておりました。平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEからの劣後債の返還及び利金の支払は停止された状態となっておりましたが、劣後債の返還及び利金の入金については平成22年2月までに完了しました。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 82百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 552百万円 保証債務額</p> <p>下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っています。</p> <p>大末建設株式会社 1,102百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,696百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,696百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,696百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,696百万円	<p>8. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,686百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,686百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,686百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,686百万円
当座貸越限度額の総額	16,696百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	16,696百万円												
当座貸越限度額の総額	16,686百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	16,686百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,793百万円です。</p>	<p>※1. 金融事業を営む連結子会社（大東ファイナンス株式会社）について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,780百万円です。</p>																		
<p>※3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、773百万円です。</p>	<p>※2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>65,211百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>7,255百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、936百万円です。</p>	役員報酬	721百万円	従業員給料手当	65,211百万円	賞与引当金繰入額	4,551百万円	退職給付費用	1,821百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	法定福利費	5,257百万円	広告宣伝費	4,776百万円	貸倒引当金繰入額	170百万円	地代家賃	7,255百万円
役員報酬	721百万円																		
従業員給料手当	65,211百万円																		
賞与引当金繰入額	4,551百万円																		
退職給付費用	1,821百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																		
法定福利費	5,257百万円																		
広告宣伝費	4,776百万円																		
貸倒引当金繰入額	170百万円																		
地代家賃	7,255百万円																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1百万円	工具器具・備品	0百万円	計	1百万円						
工具器具・備品	0百万円																		
その他	0百万円																		
計	0百万円																		
建物・構築物	1百万円																		
工具器具・備品	0百万円																		
計	1百万円																		
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	80百万円	工具器具・備品	2百万円	土地	129百万円	計	213百万円											
建物・構築物	80百万円																		
工具器具・備品	2百万円																		
土地	129百万円																		
計	213百万円																		
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	65百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	4百万円	計	75百万円											
建物・構築物	65百万円																		
工具器具・備品	5百万円																		
その他	4百万円																		
計	75百万円																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ハウスコム各営業所</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としています。</p> <p>建設事業は主として支店別、不動産事業は主として店舗別、その他事業は主として子会社別にグルーピングを行っています。</p> <p>不動産事業において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている店舗、並びに翌期移転することが決定しており、処分予定資産が存在する店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物	38	工具器具・備品	<p>※7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産		建物・構築物	52百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	59百万円
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
ハウスコム各営業所	店舗	建物・構築物	38																			
		工具器具・備品																				
有形固定資産																						
建物・構築物	52百万円																					
工具器具・備品	5百万円																					
その他	0百万円																					
無形固定資産	0百万円																					
計	59百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	123,843,932	—	3,239,600	120,604,332
合計	123,843,932	—	3,239,600	120,604,332
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012
合計	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,239,600株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,772,882株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,760,000株及び単元未満株式の買取による増加12,882株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,250,830株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少8,700株、単元未満株式の買増請求による減少2,530株及び自己株式の消却による減少3,239,600株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,815	180	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	6,302	52	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	利益剰余金	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	120,604,332	—	3,079,200	117,525,132
合計	120,604,332	—	3,079,200	117,525,132
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,166,012	3,110,810	3,086,404	2,190,418
合計	2,166,012	3,110,810	3,086,404	2,190,418

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,079,200株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,110,810株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,079,200株及び単元未満株式の買取による増加31,610株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,086,404株は、単元未満株式の買増請求による減少7,204株及び自己株式の消却による減少3,079,200株です。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	401
合計			—	—	—	—	401

（注）1. 平成16年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成21年6月25日定時株主総会決議において期間延長したものです。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,158	52	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,894	92	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	利益剰余金	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 139,569百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 42,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 181,569百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 122,438百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △700百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 49,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 170,738百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として建設事業における工具器具・備品等です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことを契機として、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下の取引を注記の対象から除くことに変更しました。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	2,221百万円	減価償却累計額相当額	1,105百万円	減損損失累計額相当額	155百万円	期末残高相当額	960百万円	1年内	362百万円	1年超	622百万円	合計	985百万円	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	41百万円	減価償却費相当額	402百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	1,812百万円	減価償却累計額相当額	1,177百万円	減損損失累計額相当額	33百万円	期末残高相当額	601百万円	1年内	302百万円	1年超	320百万円	合計	622百万円	支払リース料	380百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	359百万円	支払利息相当額	18百万円
	工具器具・備品																																																
取得価額相当額	2,221百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,105百万円																																																
減損損失累計額相当額	155百万円																																																
期末残高相当額	960百万円																																																
1年内	362百万円																																																
1年超	622百万円																																																
合計	985百万円																																																
支払リース料	425百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	41百万円																																																
減価償却費相当額	402百万円																																																
支払利息相当額	26百万円																																																
	工具器具・備品																																																
取得価額相当額	1,812百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,177百万円																																																
減損損失累計額相当額	33百万円																																																
期末残高相当額	601百万円																																																
1年内	302百万円																																																
1年超	320百万円																																																
合計	622百万円																																																
支払リース料	380百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																
減価償却費相当額	359百万円																																																
支払利息相当額	18百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,697百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">976,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,488百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間（1年以内140,797百万円、1年超933,756百万円）について記載しています。</p>	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	8,075百万円	合計	8,697百万円	未経過リース料		1年内	160,536百万円	1年超	976,952百万円	合計	1,137,488百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,075百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,105,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,029百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、一括借上制度に関する借上賃料を含んでおり、契約上借上賃料が固定されている期間（1年以内173,959百万円、1年超1,071,663百万円）について記載しています。</p>	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	7,454百万円	合計	8,075百万円	未経過リース料		1年内	188,758百万円	1年超	1,105,271百万円	合計	1,294,029百万円
未経過リース料																																	
1年内	621百万円																																
1年超	8,075百万円																																
合計	8,697百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	160,536百万円																																
1年超	976,952百万円																																
合計	1,137,488百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	621百万円																																
1年超	7,454百万円																																
合計	8,075百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	188,758百万円																																
1年超	1,105,271百万円																																
合計	1,294,029百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用していません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用しています。

デリバティブは、建築資材輸入の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されていますが、顧客の資金調達の確定をもって着工することでリスクを軽減しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、「満期保有目的の債券」「その他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しており、「満期保有目的の債券」以外は保有状況を継続的に見直しています。

営業貸付金は、当社の顧客に対する建築資金等の融資(金融機関からの長期融資が実行されるまでのつなぎ融資)であり、顧客の信用リスクに晒されていますが、顧客ごとに定期的に信用状況等を把握することでリスクを軽減しています。

劣後債は、賃貸用共同住宅の建築を当社へ注文された顧客のアパートローンを金融機関等が設立した特別目的会社を利用して証券化し、その特別目的会社が発行した債券です。劣後債は、アパートローン債務者の信用リスクに晒されていますが、アパートローンの返済状況を管理することにより、信用状況等を把握しています。

工事未払金、未払法人税等及び預り金については、概ね1年以内の支払期日になっています。

長期預り保証金は、一括借上方式による不動産賃貸業に伴う、入居者から預っている敷金及び保証金です。

デリバティブ取引は、建築資材輸入に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引管理基準(内部規程)に基づき投機的な取引は行っていません。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注）2 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	122,438	122,438	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	39,510		
貸倒引当金（※） 1	△98		
	39,411	39,411	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	31,428	31,519	90
② その他有価証券	78,482	78,482	—
(4) 営業貸付金	71,046		
貸倒引当金（※） 1	△130		
	70,916	71,335	419
資産計	342,678	343,188	510
(1) 工事未払金	31,849	31,849	—
(2) 未払法人税等	21,060	21,060	—
(3) 預り金	5,854	5,854	—
(4) 長期預り保証金	54,643	53,903	△739
負債計	113,407	112,668	△739
デリバティブ取引（※） 2	(420)	(420)	—

（※）1. それぞれ貸倒引当金を控除しています。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

営業貸付金のうち、固定金利のものは、短期間のつなぎ融資と長期間の融資があります。短期間の融資は、市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。また、長期間の融資の時価は貸付期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 負 債

(1)工事未払金、(2)未払法人税等、並びに(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還するまでの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
劣後債	10,928

劣後債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金預金	122,438	—	—	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	39,510	—	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券						
①満期保有目的の債券						
国債・地方債等	—	780	1,355	2,345	30	190
社債	6,000	7,800	600	—	—	1,000
その他	11,500	—	—	—	—	—
②その他有価証券のうち満期のあるもの						
社債	8,045	6,950	2,000	—	1,000	5,500
その他	49,000	—	1,000	—	—	661
営業貸付金	37,607	5,048	5,062	4,946	4,013	14,367
劣後債	—	—	—	—	—	11,186
合計	274,101	20,578	10,017	7,291	5,043	32,905

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	4,204	4,242	38
社債	1,350	1,356	6
その他	—	—	—
小計	5,554	5,599	45
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	15	15	△0
社債	9,725	9,593	△131
その他	8,998	8,991	△6
小計	18,739	18,600	△138
合計	24,293	24,200	△92

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	518	806	288
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	998	999	0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,517	1,805	288
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,195	2,019	△175
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17,754	17,117	△636
その他	—	—	—
その他	812	800	△12
小計	20,761	19,937	△824
合計	22,278	21,743	△535

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額	(百万円)	4,153
売却益の合計額	(百万円)	1,757
売却損の合計額	(百万円)	—

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	42,000
劣後債（注）	10,928
その他	680

（注）連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しています。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等（百万円）	299	3,697	221	—
社債（百万円）	10,075	13,248	2,115	14,681
その他（百万円）	8,998	—	—	—
その他（百万円）	42,800	—	—	661
合計（百万円）	62,172	16,946	2,337	15,343

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	3,916	3,993	76
社債	8,938	9,152	213
その他	999	999	0
小計	13,854	14,145	290
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	781	780	△1
社債	6,300	6,108	△191
その他	10,492	10,485	△7
小計	17,574	17,374	△199
合計	31,428	31,519	90

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,182	3,263	919
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15,585	14,661	923
その他	—	—	—
その他	1,000	1,000	0
小計	20,767	18,924	1,843
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,199	1,472	△272
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,515	7,859	△343
その他	—	—	—
その他	49,000	49,000	—
小計	57,714	58,331	△616
合計	78,482	77,256	1,226

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	1	—
(2) 債券 ①社債	3,525	23	29
合計	3,530	25	29

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクに晒されている債権・債務及び将来における海外投資に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、海外建築資材輸入及び海外投資に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、予想される輸入額の範囲内及び特定の海外投資を対象とした通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引 ヘッジ対象…資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しています。 当社が利用している通貨オプション取引及び通貨スワップ取引並びに為替予約取引については、為替相場の変動により損失が生ずるリスクがあります。なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスク回避のための効果を重点に置いて行われています。 当社のデリバティブ取引は、期首に取締役会で年間の取組方針を決裁承認し、その範囲内で経理部長もしくは業務本部長の個別決裁を経た後、行われています。 また、取引が行われた段階で毎月開催される取締役会において、当該月におけるデリバティブ取引の取組状況が報告されています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度につきましては、デリバティブ取引を行っていますが、すべてヘッジ会計を適用していますので記載対象から除いています。

当連結会計年度

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成22年3月31日）

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米ドル	建築資材の買入 債務	5,699	2,049	△420
合計			5,699	2,049	△420

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△19,522百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>9,820百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td>△9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）</td> <td>△7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用（注）1</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦） （注）1</td> <td>△7,663百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしています。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において1,040百万円です。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用（注）</td> <td>1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△145百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td>2,611百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	① 退職給付債務	△19,522百万円	② 年金資産	9,820百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△9,702百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,418百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	620百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△7,663百万円	⑦ 前払年金費用（注）1	－百万円	⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦） （注）1	△7,663百万円	① 勤務費用（注）	1,963百万円	② 利息費用	241百万円	③ 期待運用収益	△145百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	332百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	219百万円	⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	2,611百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△20,570百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>11,321百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td>△9,249百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）</td> <td>△8,257百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用（注）1</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦） （注）1</td> <td>△8,257百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表の表示上両者をネットしています。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において506百万円です。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用（注）</td> <td>2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△147百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td>2,698百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	① 退職給付債務	△20,570百万円	② 年金資産	11,321百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△9,249百万円	④ 未認識数理計算上の差異	590百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	400百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△8,257百万円	⑦ 前払年金費用（注）1	－百万円	⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦） （注）1	△8,257百万円	① 勤務費用（注）	2,134百万円	② 利息費用	267百万円	③ 期待運用収益	△147百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	223百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	219百万円	⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	2,698百万円
① 退職給付債務	△19,522百万円																																																								
② 年金資産	9,820百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△9,702百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	1,418百万円																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	620百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△7,663百万円																																																								
⑦ 前払年金費用（注）1	－百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦） （注）1	△7,663百万円																																																								
① 勤務費用（注）	1,963百万円																																																								
② 利息費用	241百万円																																																								
③ 期待運用収益	△145百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	332百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	2,611百万円																																																								
① 退職給付債務	△20,570百万円																																																								
② 年金資産	11,321百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△9,249百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	590百万円																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	400百万円																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△8,257百万円																																																								
⑦ 前払年金費用（注）1	－百万円																																																								
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦） （注）1	△8,257百万円																																																								
① 勤務費用（注）	2,134百万円																																																								
② 利息費用	267百万円																																																								
③ 期待運用収益	△147百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	223百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	219百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	2,698百万円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 1.4%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理しています。ただし、一部の連結子会社については定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>② 割引率 同左</p> <p>③ 期待運用収益率 同左</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員 の313名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 5,450,000株
付与日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しています。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,538,300
権利確定	—
権利行使	8,700
失効	—
未行使残	1,529,600

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,645
行使時平均株価 (円)	5,033
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	54百万円
販売費及び一般管理費	347百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役、 監査役、執行役員、従業員の 313名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 5,450,000株
付与日	平成17年4月18日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成24年6月29日 (注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しています。

2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。

当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は権利を喪失する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入れは認めない。

その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 平成21年6月25日開催の当社第35期定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年6月30日 至 平成21年6月29日」から上記に変更いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		1,529,600
権利確定		—
権利行使		—
失効		216,300
未行使残		1,313,300

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	
権利行使価格	(円/株)	4,645円	
行使時平均株価	(円)	—	
公正な評価単価	(円/株) (注)	付与日 (注)	条件変更日 (注)
		544円	850円

(注) ストック・オプションの条件変更の状況

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき平成16年ストック・オプションの権利行使期間を3年間延長し、「平成18年6月30日から平成24年6月29日まで」とする条件に変更した。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更された平成16年ストック・オプションの付与日（平成17年4月18日）及び条件変更日（平成21年6月25日）におけるストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平均16年ストック・オプション	
	付与日（平成17年4月18日）	条件変更日（平成21年6月25日）
株価変動性      (注) 1	25.43%	49.02%
予想残存期間    (注) 2	2.70年	1.51年
予想配当        (注) 3	63円/株	184円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.172%	0.261%

〈付与日（平成17年4月18日）〉

- (注) 1. 2.70年間（平成14年8月7日～平成17年4月18日）の株価実績に基づき算定した。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。  
3. 平成16年6月29日提出の第30期有価証券報告書に掲載された配当実績に基づき算定した。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

〈条件変更日（平成21年6月25日）〉

- (注) 1. 1.51年間（平成19年12月23日～平成21年6月25日）の株価実績に基づき算定した。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。  
3. 平成21年4月28日提出の決算短信の配当予想による。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,348</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">3,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">3,118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>一括借上修繕引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">1,873</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,949</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,986</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,056</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,929</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,143	貸倒引当金繰入超過額	1,140	ソフトウェア償却超過額	1,811	未実現利益の消去	956	未払費用否認額	2,348	未払事業税否認額	1,836	賞与引当金繰入否認額	3,398	退職給付引当金繰入否認額	3,118	役員退職慰労引当金繰入否認額	844	一括借上修繕引当金繰入否認額	1,873	繰越欠損金	1,119	その他有価証券評価差額金	218	外国税額控除	2,141	その他	1,985	繰延税金資産小計	23,935	評価性引当額	△1,949	繰延税金資産合計	21,986		百万円	流動資産－繰延税金資産	12,056	固定資産－繰延税金資産	9,929	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2,261</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">3,719</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">3,342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>一括借上修繕引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,740</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,558</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△382</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△382</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,175</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,688</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,487</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	442	貸倒引当金繰入超過額	1,121	ソフトウェア償却超過額	1,617	未実現利益の消去	2,261	未払費用否認額	3,507	未払事業税否認額	1,734	賞与引当金繰入否認額	3,719	退職給付引当金繰入否認額	3,342	役員退職慰労引当金繰入否認額	891	一括借上修繕引当金繰入否認額	4,040	繰越欠損金	712	その他	2,349	繰延税金資産小計	25,740	評価性引当額	△1,181	繰延税金資産合計	24,558	その他有価証券評価差額金	△382	繰延税金負債合計	△382	繰延税金資産の純額	24,175		百万円	流動資産－繰延税金資産	12,688	固定資産－繰延税金資産	11,487
繰延税金資産	百万円																																																																																						
有価証券評価損否認額	1,143																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,140																																																																																						
ソフトウェア償却超過額	1,811																																																																																						
未実現利益の消去	956																																																																																						
未払費用否認額	2,348																																																																																						
未払事業税否認額	1,836																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	3,398																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	3,118																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	844																																																																																						
一括借上修繕引当金繰入否認額	1,873																																																																																						
繰越欠損金	1,119																																																																																						
その他有価証券評価差額金	218																																																																																						
外国税額控除	2,141																																																																																						
その他	1,985																																																																																						
繰延税金資産小計	23,935																																																																																						
評価性引当額	△1,949																																																																																						
繰延税金資産合計	21,986																																																																																						
	百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	12,056																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	9,929																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																						
有価証券評価損否認額	442																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,121																																																																																						
ソフトウェア償却超過額	1,617																																																																																						
未実現利益の消去	2,261																																																																																						
未払費用否認額	3,507																																																																																						
未払事業税否認額	1,734																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	3,719																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	3,342																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	891																																																																																						
一括借上修繕引当金繰入否認額	4,040																																																																																						
繰越欠損金	712																																																																																						
その他	2,349																																																																																						
繰延税金資産小計	25,740																																																																																						
評価性引当額	△1,181																																																																																						
繰延税金資産合計	24,558																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△382																																																																																						
繰延税金負債合計	△382																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,175																																																																																						
	百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	12,688																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	11,487																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	0.1	評価性引当額	△0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.1	評価性引当額	△0.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																						
	%																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																						
住民税均等割	0.1																																																																																						
評価性引当額	△0.8																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																																						
	%																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																						
住民税均等割	0.1																																																																																						
評価性引当額	△0.5																																																																																						
その他	△0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社及び一部の連結子会社では、国内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸マンション、駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
61,859	△405	61,454	133,111

- (注) 1. 賃貸等不動産については重要性が乏しいため、賃貸等不動産と賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の時価等を合計して表示しています。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(750百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,149百万円)です。
4. 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
6,338	2,431	3,906	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産等において、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分については、賃貸収益を計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,603	464,779	1,793	18,704	954,881	—	954,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,202	54	7,404	11,661	(11,661)	—
計	469,603	468,982	1,847	26,108	966,542	(11,661)	954,881
営業費用	395,828	468,229	810	24,924	889,793	(5,301)	884,491
営業利益	73,775	752	1,037	1,184	76,749	(6,359)	70,389
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	86,586	119,896	74,468	35,707	316,658	223,818	540,477
減価償却費	469	1,330	0	703	2,502	24	2,527
減損損失	—	38	—	—	38	—	38
資本的支出	254	243	0	61	560	—	560

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,981百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用等です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は234,335百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	465,580	483,547	1,780	21,707	972,616	—	972,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,501	34	6,367	7,916	(7,916)	—
計	465,592	485,048	1,815	28,075	980,532	(7,916)	972,616
営業費用	380,680	496,837	812	25,211	903,541	(2,052)	901,488
営業利益又は 営業損失(△)	84,912	△11,789	1,003	2,864	76,990	(5,863)	71,127
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	80,063	139,902	74,253	29,564	323,783	234,346	558,129
減価償却費	368	1,539	3	637	2,549	25	2,574
減損損失	—	13	—	—	13	—	13
資本的支出	220	6,855	31	72	7,180	—	7,180

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の仲介、管理、一括借上及び賃貸に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料（LPガス）の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,968百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用等です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は238,823百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が27,694百万円、営業利益が10,132百万円増加しています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中里哲三	—	—	当社監査役	なし	建築の請負	建築の請負 (注) 1	50	完成工事未収入金	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 他の顧客と同様の条件で請負金額を決定しています。

2. 建築の請負に係る取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等を含めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中里哲三	—	—	当社監査役	なし	資金の融資	資金の融資 (注)	26	営業貸付金	26
							利息の受取 (注)	0	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 大東ファイナンス株式会社において他の顧客と同様の条件で融資金額を決定し、また他の顧客と同様に市場金利を勘案して金利を決定しています。なお、平成21年6月12日に元利一括返済しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	中里ゆかり	—	—	当社取締役の配偶者	なし	建築の請負	建築の請負 (注)	17	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 他の顧客と同様の条件で請負金額を決定しています。

2. 建築の請負に係る取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,496.99円	1株当たり純資産額 2,700.97円
1株当たり当期純利益金額 349.25円	1株当たり当期純利益金額 386.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,129	45,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,129	45,353
期中平均株式数(千株)	120,629	117,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (株式の数1,529千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (平成21年6月25日定時株主総会決議による延長) (株式の数1,313千株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(自己株式の取得) 平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。	(自己株式の取得) 平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。
① 取得する株式の種類 普通株式	① 取得する株式の種類 普通株式
② 取得する株式の数 3,150,000株(上限)	② 取得する株式の数 2,720,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額 12,600百万円(上限)	③ 株式の取得価額の総額 13,600百万円(上限)
④ 株式の取得の時期 自 平成21年4月30日 至 平成22年3月31日	④ 株式の取得の時期 自 平成22年4月30日 至 平成23年3月31日
⑤ 予定消却財源 利益剰余金	⑤ 予定消却財源 利益剰余金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 のリース債務	65	142	—	—
長期借入金（1年以 内に返済予定のもの を除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以 内に返済予定のもの を除く。）	251	487	—	平成23年度～31年度
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	316	629	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	140	133	92	39

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	180,514	273,557	224,106	294,438
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△) (百万円)	△174	30,049	11,635	35,376
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	△172	18,022	6,417	21,085
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△1.45	152.18	54.73	182.82

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	113,207	100,499
受取手形	—	24
完成工事未収入金	30,857	34,717
有価証券	62,172	74,499
未成工事支出金	17,573	5,872
原材料及び貯蔵品	5,879	3,597
関係会社短期貸付金	70,030	69,360
前払費用	2,041	1,620
繰延税金資産	11,106	10,051
前渡金	489	131
未収入金	2,658	1,545
立替金	3,762	3,938
その他	308	1,599
貸倒引当金	△2,038	△1,119
流動資産合計	318,049	306,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,182	20,709
構築物（純額）	737	718
車両運搬具（純額）	5	3
工具器具・備品（純額）	328	357
土地	※4 39,241	※4 39,401
リース資産（純額）	238	337
有形固定資産計	※1 61,735	※1 61,528
無形固定資産		
借地権	10	10
水利権	105	88
電話加入権	145	145
施設利用権	37	34
その他	1	1
無形固定資産計	300	279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 25,925	※2 35,460
劣後債	※3 10,928	※3 10,928
関係会社株式	29,131	29,131
関係会社長期貸付金	1,141	1,060
繰延税金資産	8,715	7,416
再評価に係る繰延税金資産	※4 3,164	※4 3,164
差入保証金	6,249	5,323
長期預金	12,800	11,300
保険積立金	368	221
その他	2,197	5,829
貸倒引当金	△2,200	△1,916
投資その他の資産計	98,421	107,918
固定資産合計	160,458	169,726
資産合計	478,507	476,064
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※5 30,113	※5 28,843
リース債務	58	96
未払金	※2 18,506	※2 22,205
未払法人税等	23,119	17,952
未払消費税等	5,947	4,021
未成工事受入金	39,794	23,061
前受金	1,639	1,145
預り金	※5 68,315	※5 67,267
賞与引当金	6,445	7,126
完成工事補償引当金	1,132	1,364
その他	479	500
流動負債合計	195,550	173,583
固定負債		
リース債務	194	258
退職給付引当金	6,270	6,371
役員退職慰労引当金	2,069	2,140
長期預り保証金	7,434	6,196
その他	248	273
固定負債合計	16,216	15,241
負債合計	211,767	188,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金		
資本準備金	34,540	34,540
資本剰余金合計	34,540	34,540
利益剰余金		
利益準備金	7,265	7,265
その他利益剰余金		
別途積立金	157,300	157,300
繰越利益剰余金	51,609	71,526
利益剰余金合計	216,174	236,091
自己株式	△7,870	△8,553
株主資本合計	271,905	291,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△318	557
繰延ヘッジ損益	△236	△249
土地再評価差額金	※4 △4,610	※4 △4,610
評価・換算差額等合計	△5,165	△4,301
新株予約権	—	401
純資産合計	266,740	287,240
負債純資産合計	478,507	476,064

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	469,623	449,890
不動産事業等売上高	44,749	34,678
売上高合計	514,372	484,569
売上原価		
完成工事原価	319,973	286,499
不動産事業等売上原価	37,923	33,107
売上原価合計	357,897	319,606
売上総利益		
完成工事総利益	149,650	163,391
不動産事業等総利益	6,825	1,571
売上総利益合計	156,475	164,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	646	—
従業員給料手当	50,932	—
賞与引当金繰入額	3,148	—
退職給付費用	1,430	—
役員退職慰労引当金繰入額	102	—
法定福利費	4,346	—
福利厚生費	3,317	—
修繕維持費	528	—
事務用品費	1,203	—
通信交通費	4,202	—
動力用水光熱費	505	—
広告宣伝費	4,344	—
貸倒引当金繰入額	34	—
交際費	132	—
地代家賃	5,235	—
販売促進費	1,231	—
減価償却費	404	—
リース料	1,815	—
事業税	626	—
事業所税	80	—
租税公課	632	—
支払手数料	1,463	—
保険料	216	—
研究開発費	※2 773	—
雑費	6,501	—
販売費及び一般管理費合計	93,856	※1、※2 99,768
営業利益	62,619	65,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	607	1,209
有価証券利息	997	1,935
受取配当金	654	7,117
受取手数料	1,719	2,307
雑収入	936	956
営業外収益合計	※3 4,916	※3 13,526
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	4
有価証券評価損	150	98
貸倒引当金繰入額	507	118
雑支出	608	457
営業外費用合計	※3 1,271	※3 679
経常利益	66,264	78,041
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 94	—
投資有価証券売却益	1,757	25
貸倒引当金戻入額	268	1,325
特別利益合計	2,120	1,351
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 210	—
固定資産除却損	※6 45	—
固定資産除売却損	—	※7 34
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	2,620	—
関係会社支援損	※8 1,136	—
特別損失合計	4,012	64
税引前当期純利益	64,372	79,328
法人税、住民税及び事業税	27,180	28,575
法人税等調整額	773	1,762
法人税等合計	27,953	30,337
当期純利益	36,418	48,991

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		41,559	13.0	41,559	14.5
II 外注費	※2	244,974	76.6	215,011	75.1
III 経費		33,439	10.4	29,928	10.4
(うち人件費)		(18,822)	(5.9)	(18,677)	(6.5)
計		319,973	100.0	286,499	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算です。

※2. 当社は各施工会社に材料費・工賃を一括して外注しています。

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 維持管理費	※1	902	2.4	793	2.4
II 支払手数料	※2	1,781	4.7	1,821	5.5
III 賃貸事業売上原価		25,029	66.0	19,005	57.5
IV 分譲売上原価	※3	14	0.0	10	0.0
V 経費		10,104	26.7	11,400	34.4
(うち人件費)		(10,104)	(26.7)	(11,400)	(34.4)
VI その他事業原価		92	0.2	75	0.2
計		37,923	100.0	33,107	100.0

(注) ※1. 維持管理費とは、賃貸建物管理委託契約に係る共用部分電気代等賃貸建物の維持管理上必要な費用です。

※2. 支払手数料とは、入居者斡旋に係る不動産業者等への手数料です。

※3. 分譲売上原価とは、定期借地権付住宅分譲事業に係る材料費、外注費及び経費です。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	29,060	29,060
当期末残高	29,060	29,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,540	34,540
当期末残高	34,540	34,540
その他資本剰余金		
前期末残高	1,529	—
当期変動額		
自己株式の処分	15	2
自己株式の消却	△1,545	△2
当期変動額合計	△1,529	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	36,070	34,540
当期変動額		
自己株式の処分	15	2
自己株式の消却	△1,545	△2
当期変動額合計	△1,529	—
当期末残高	34,540	34,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,265	7,265
当期末残高	7,265	7,265
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	157,300	157,300
当期末残高	157,300	157,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	56,098	51,609
当期変動額		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	36,418	48,991
自己株式の消却	△10,225	△12,021
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
当期変動額合計	△4,488	19,916
当期末残高	51,609	71,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	220,663	216,174
当期変動額		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	36,418	48,991
自己株式の消却	△10,225	△12,021
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
当期変動額合計	△4,488	19,916
当期末残高	216,174	236,091
自己株式		
前期末残高	△8,172	△7,870
当期変動額		
自己株式の取得	△11,504	△12,733
自己株式の処分	34	26
自己株式の消却	11,771	12,024
当期変動額合計	302	△683
当期末残高	△7,870	△8,553
株主資本合計		
前期末残高	277,622	271,905
当期変動額		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	36,418	48,991
自己株式の取得	△11,504	△12,733
自己株式の処分	50	29
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
当期変動額合計	△5,716	19,233
当期末残高	271,905	291,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,814	△318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,132	876
当期変動額合計	△2,132	876
当期末残高	△318	557
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△425	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△12
当期変動額合計	189	△12
当期末残高	△236	△249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△7,173	△4,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,563	—
当期変動額合計	2,563	—
当期末残高	△4,610	△4,610
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△5,784	△5,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	863
当期変動額合計	619	863
当期末残高	△5,165	△4,301
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	401
当期変動額合計	—	401
当期末残高	—	401
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	271,837	266,740
当期変動額		
剰余金の配当	△28,118	△17,053
当期純利益	36,418	48,991
自己株式の取得	△11,504	△12,733
自己株式の処分	50	29
土地再評価差額金の取崩	△2,563	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	1,265
当期変動額合計	△5,096	20,499
当期末残高	266,740	287,240

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～50年 構築物 10～60年 車両運搬具 5～6年 工具器具・備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左         無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しています。</p> <p>—————</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用していますが、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p>
8. 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっています。	—————

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプシ ョン及び通貨スワップ並びに為替 予約取引） ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規 程及び取引限度額等を定めた内部規 程に基づき、ヘッジ対象に係る為替 相場変動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計 又は相場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税等は、発生 事業年度の期間費用としています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による、損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は27,694百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,109百万円増加しました。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
(貸借対照表)																																			
<p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しています。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下の通りとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△9,576百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">21,182百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△359百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,241百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td><b>有形固定資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>61,735百万円</b></td> </tr> </table>		建物	30,758百万円	減価償却累計額	△9,576百万円	建物(純額)	21,182百万円	構築物	1,097百万円	減価償却累計額	△359百万円	構築物(純額)	737百万円	車両運搬具	27百万円	減価償却累計額	△21百万円	車両運搬具(純額)	5百万円	工具器具・備品	1,460百万円	減価償却累計額	△1,131百万円	工具器具・備品(純額)	328百万円	土地	39,241百万円	リース資産	265百万円	減価償却累計額	△26百万円	リース資産(純額)	238百万円	<b>有形固定資産計</b>	<b>61,735百万円</b>
建物	30,758百万円																																		
減価償却累計額	△9,576百万円																																		
建物(純額)	21,182百万円																																		
構築物	1,097百万円																																		
減価償却累計額	△359百万円																																		
構築物(純額)	737百万円																																		
車両運搬具	27百万円																																		
減価償却累計額	△21百万円																																		
車両運搬具(純額)	5百万円																																		
工具器具・備品	1,460百万円																																		
減価償却累計額	△1,131百万円																																		
工具器具・備品(純額)	328百万円																																		
土地	39,241百万円																																		
リース資産	265百万円																																		
減価償却累計額	△26百万円																																		
リース資産(純額)	238百万円																																		
<b>有形固定資産計</b>	<b>61,735百万円</b>																																		
<p>2. 前事業年度まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預金」は3,800百万円です。</p>																																			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア開発費」(当事業年度は424百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「募集訓練費」は、XBRL導入に伴い「募集費」(当事業年度は874百万円)及び「教育研修費」(当事業年度は749百万円)に区分いたしました。重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しています。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しています。</p> <p>なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">57,252百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,641百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,489百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">3,628百万円</td></tr> <tr><td>動力用水光費</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,578百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,423百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,217百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">1,722百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,196百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,768百万円</td></tr> </table>	役員報酬	630百万円	従業員給料手当	57,252百万円	賞与引当金繰入額	3,641百万円	退職給付費用	1,431百万円	役員退職慰労引当金繰入額	71百万円	法定福利費	4,489百万円	福利厚生費	1,912百万円	修繕維持費	515百万円	事務用品費	1,568百万円	通信交通費	3,628百万円	動力用水光費	466百万円	広告宣伝費	4,578百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	交際費	320百万円	地代家賃	5,423百万円	販売促進費	2,217百万円	減価償却費	395百万円	リース料	1,722百万円	事業税	654百万円	事業所税	74百万円	租税公課	469百万円	支払手数料	999百万円	保険料	158百万円	研究開発費	936百万円	その他	6,196百万円	販売費及び一般管理費計	99,768百万円
役員報酬	630百万円																																																				
従業員給料手当	57,252百万円																																																				
賞与引当金繰入額	3,641百万円																																																				
退職給付費用	1,431百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円																																																				
法定福利費	4,489百万円																																																				
福利厚生費	1,912百万円																																																				
修繕維持費	515百万円																																																				
事務用品費	1,568百万円																																																				
通信交通費	3,628百万円																																																				
動力用水光費	466百万円																																																				
広告宣伝費	4,578百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																				
交際費	320百万円																																																				
地代家賃	5,423百万円																																																				
販売促進費	2,217百万円																																																				
減価償却費	395百万円																																																				
リース料	1,722百万円																																																				
事業税	654百万円																																																				
事業所税	74百万円																																																				
租税公課	469百万円																																																				
支払手数料	999百万円																																																				
保険料	158百万円																																																				
研究開発費	936百万円																																																				
その他	6,196百万円																																																				
販売費及び一般管理費計	99,768百万円																																																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,116百万円です。</p> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金 (輸入資材の関税・消費税)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">劣後債</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">146,470百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">150,382百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International(Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されていますが、平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEに寄託している劣後債のLBIEからの返還及び利金の支払は停止された状態となっています。</p> <p>現時点で、LBJより「保護預り約款」に基づき当該劣後債及び利金は顧客資産として分別管理が行われている旨の回答を得ており、LBIEにおいては管財人が顧客資産の特定作業を実施している途上にあります。</p>	投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	1,852百万円	(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	591百万円			対応する債務		未払金 (輸入資材の関税・消費税)	130百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,876百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	146,470百万円	SPC（8社）の社債残高	150,382百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,405百万円です。</p> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅建設瑕疵担保保証金)</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金 (輸入資材の関税・消費税)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">劣後債</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">132,431百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">137,595百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先である Lehman Brothers International(Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されておりました。平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEからの劣後債の返還及び利金の支払は停止された状態となりましたが、劣後債の返還及び利金の入金については平成22年2月までに完了しました。</p>	投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	2,076百万円	(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	595百万円	(住宅建設瑕疵担保保証金)	596百万円			対応する債務		未払金 (輸入資材の関税・消費税)	72百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	△1,615百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	132,431百万円	SPC（8社）の社債残高	137,595百万円
投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	1,852百万円																																														
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	591百万円																																														
対応する債務																																															
未払金 (輸入資材の関税・消費税)	130百万円																																														
劣後債	10,928百万円																																														
貸倒引当金	△1,876百万円																																														
劣後債の保有割合	6.30%																																														
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																														
SPC（8社）の貸付債権残高	146,470百万円																																														
SPC（8社）の社債残高	150,382百万円																																														
投資有価証券 (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	2,076百万円																																														
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	595百万円																																														
(住宅建設瑕疵担保保証金)	596百万円																																														
対応する債務																																															
未払金 (輸入資材の関税・消費税)	72百万円																																														
劣後債	10,928百万円																																														
貸倒引当金	△1,615百万円																																														
劣後債の保有割合	6.30%																																														
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																														
SPC（8社）の貸付債権残高	132,431百万円																																														
SPC（8社）の社債残高	137,595百万円																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>63,385百万円</td> </tr> </table> <p>預り金のうち62,104百万円は、大東建物管理株式会社から決済資金及び余資資金を預っているものであり、利率に関しては市場金利を勘案して決定しています。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>施主の当社に対する工事代金支払のための融資実行を円滑にするため、当社は次の会社に対し保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>花巻信用金庫</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>大東ファイナンス株式会社 (関係会社)</td> <td>69,966百万円</td> </tr> </table> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っています。</p> <p>670百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ガスパル</td> <td>2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジューシー情報センター</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>ジューシー出版株式会社</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,794百万円	預り金	63,385百万円	花巻信用金庫	84百万円	大東ファイナンス株式会社 (関係会社)	69,966百万円	株式会社ガスパル	2,106百万円	株式会社ジューシー情報センター	657百万円	ジューシー出版株式会社	200百万円	<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>62,402百万円</td> </tr> </table> <p>預り金のうち60,945百万円は、大東建物管理株式会社から決済資金及び余資資金を預っているものであり、利率に関しては市場金利を勘案して決定しています。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>施主の当社に対する工事代金支払のための融資実行を円滑にするため、当社は次の会社に対し保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>花巻信用金庫</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>大東ファイナンス株式会社 (関係会社)</td> <td>70,487百万円</td> </tr> </table> <p>定期借地権付住宅購入者の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っています。</p> <p>558百万円</p> <p>当社の各関係会社の大東ファイナンス株式会社からの借入金について、当社は大東ファイナンス株式会社に対し保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ガスパル</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジューシー情報センター</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>ジューシー出版株式会社</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大末建設株式会社</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社のリース債務について、当社は保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社ガスパル</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,384百万円	預り金	62,402百万円	花巻信用金庫	82百万円	大東ファイナンス株式会社 (関係会社)	70,487百万円	株式会社ガスパル	1,846百万円	株式会社ジューシー情報センター	651百万円	ジューシー出版株式会社	100百万円	大末建設株式会社	1,102百万円	株式会社ガスパル	83百万円
工事未払金	1,794百万円																																
預り金	63,385百万円																																
花巻信用金庫	84百万円																																
大東ファイナンス株式会社 (関係会社)	69,966百万円																																
株式会社ガスパル	2,106百万円																																
株式会社ジューシー情報センター	657百万円																																
ジューシー出版株式会社	200百万円																																
工事未払金	1,384百万円																																
預り金	62,402百万円																																
花巻信用金庫	82百万円																																
大東ファイナンス株式会社 (関係会社)	70,487百万円																																
株式会社ガスパル	1,846百万円																																
株式会社ジューシー情報センター	651百万円																																
ジューシー出版株式会社	100百万円																																
大末建設株式会社	1,102百万円																																
株式会社ガスパル	83百万円																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,696百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>          一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,696百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,696百万円	借入実行残高	<u>          一百万円</u>	差引額	16,696百万円	<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,686百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>          一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,686百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,686百万円	借入実行残高	<u>          一百万円</u>	差引額	16,686百万円
当座貸越限度額の総額	16,696百万円												
借入実行残高	<u>          一百万円</u>												
差引額	16,696百万円												
当座貸越限度額の総額	16,686百万円												
借入実行残高	<u>          一百万円</u>												
差引額	16,686百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、773百万円です。</p> <p>※3. 関係会社との取引にかかるものが以下のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>94百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>210百万円</u></td> </tr> </table>	営業外収益	1,414百万円	営業外費用	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	土地	92百万円	計	<u>94百万円</u>	建物	77百万円	構築物	2百万円	工具器具・備品	0百万円	土地	129百万円	計	<u>210百万円</u>	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">57,252百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,489百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,578百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">94%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6%</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、936百万円です。</p> <p>※3. 関係会社との取引にかかるものが以下のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">8,031百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	57,252百万円	賞与引当金繰入額	3,641百万円	退職給付費用	1,431百万円	役員退職慰労引当金繰入額	71百万円	法定福利費	4,489百万円	広告宣伝費	4,578百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	地代家賃	5,423百万円	減価償却費	395百万円	販売費	94%	一般管理費	6%	営業外収益	8,031百万円	営業外費用	1百万円
営業外収益	1,414百万円																																																
営業外費用	0百万円																																																
建物	1百万円																																																
構築物	0百万円																																																
土地	92百万円																																																
計	<u>94百万円</u>																																																
建物	77百万円																																																
構築物	2百万円																																																
工具器具・備品	0百万円																																																
土地	129百万円																																																
計	<u>210百万円</u>																																																
従業員給料手当	57,252百万円																																																
賞与引当金繰入額	3,641百万円																																																
退職給付費用	1,431百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円																																																
法定福利費	4,489百万円																																																
広告宣伝費	4,578百万円																																																
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																
地代家賃	5,423百万円																																																
減価償却費	395百万円																																																
販売費	94%																																																
一般管理費	6%																																																
営業外収益	8,031百万円																																																
営業外費用	1百万円																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 38百万円 構築物 2百万円 工具器具・備品 4百万円 <hr/> 計 45百万円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 30百万円 構築物 2百万円 工具器具・備品 2百万円 <hr/> 計 34百万円
※8. 関係会社支援損 当社が長期貸付金を有するケアパートナー株式会社 (当社100%出資連結子会社) に対する債権放 棄額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012
合計	2,643,960	2,772,882	3,250,830	2,166,012

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,772,882株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,760,000株及び単元未満株式の買取による増加12,882株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,250,830株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少8,700株、単元未満株式の買増請求による減少2,530株及び自己株式の消却3,239,600株です。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,166,012	3,110,810	3,086,404	2,190,418
合計	2,166,012	3,110,810	3,086,404	2,190,418

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,110,810株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,079,200株及び単元未満株式の買取による増加31,610株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,086,404株は、単元未満株式の買増請求による減少7,204株及び自己株式の消却3,079,200株です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として建設事業における工具器具・備品です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことを契機として、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下の取引を注記の対象から除くことに変更しました。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・備品	取得価額相当額	1,932百万円	減価償却累計額相当額	1,033百万円	期末残高相当額	898百万円	1年内	332百万円	1年超	588百万円	合計	920百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	370百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	1,650百万円	減価償却累計額相当額	1,082百万円	期末残高相当額	568百万円	1年内	281百万円	1年超	306百万円	合計	588百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	330百万円	支払利息相当額	17百万円
	工具器具・備品																																								
取得価額相当額	1,932百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,033百万円																																								
期末残高相当額	898百万円																																								
1年内	332百万円																																								
1年超	588百万円																																								
合計	920百万円																																								
支払リース料	391百万円																																								
減価償却費相当額	370百万円																																								
支払利息相当額	24百万円																																								
	工具器具・備品																																								
取得価額相当額	1,650百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,082百万円																																								
期末残高相当額	568百万円																																								
1年内	281百万円																																								
1年超	306百万円																																								
合計	588百万円																																								
支払リース料	349百万円																																								
減価償却費相当額	330百万円																																								
支払利息相当額	17百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,697百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,590百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	8,075百万円	合計	8,697百万円	未経過リース料		1年内	15,258百万円	1年超	15,331百万円	合計	30,590百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,075百万円</td> </tr> </table> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,339百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	621百万円	1年超	7,455百万円	合計	8,075百万円	未経過リース料		1年内	9,690百万円	1年超	5,648百万円	合計	15,339百万円
未経過リース料																																	
1年内	621百万円																																
1年超	8,075百万円																																
合計	8,697百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	15,258百万円																																
1年超	15,331百万円																																
合計	30,590百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	621百万円																																
1年超	7,455百万円																																
合計	8,075百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	9,690百万円																																
1年超	5,648百万円																																
合計	15,339百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式29,018百万円、関連会社株式112百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>  未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>  外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,822</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	1,143	関係会社株式評価損否認額	1,547	貸倒引当金繰入超過額	1,724	ソフトウェア償却超過額	1,790	未払費用否認額	2,344	未払事業税否認額	1,733	賞与引当金繰入否認額	2,623	退職給付引当金繰入否認額	2,552	役員退職慰労引当金繰入否認額	842	その他有価証券評価差額金	218	外国税額控除	2,141	その他	1,160	繰延税金資産合計	<u>19,822</u>	流動資産－繰延税金資産	11,106	固定資産－繰延税金資産	8,715	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td>  未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,851</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△382</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,468</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,416</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	有価証券評価損否認額	442	関係会社株式評価損否認額	1,547	貸倒引当金繰入超過額	1,235	ソフトウェア償却超過額	1,598	未払費用否認額	3,495	未払事業税否認額	1,488	賞与引当金繰入否認額	2,900	退職給付引当金繰入否認額	2,593	役員退職慰労引当金繰入否認額	871	その他	1,677	繰延税金資産合計	<u>17,851</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△382	繰延税金負債合計	<u>△382</u>	繰延税金資産の純額	<u>17,468</u>	流動資産－繰延税金資産	10,051	固定資産－繰延税金資産	7,416
繰延税金資産	百万円																																																																				
有価証券評価損否認額	1,143																																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,547																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,724																																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,790																																																																				
未払費用否認額	2,344																																																																				
未払事業税否認額	1,733																																																																				
賞与引当金繰入否認額	2,623																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	2,552																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	842																																																																				
その他有価証券評価差額金	218																																																																				
外国税額控除	2,141																																																																				
その他	1,160																																																																				
繰延税金資産合計	<u>19,822</u>																																																																				
流動資産－繰延税金資産	11,106																																																																				
固定資産－繰延税金資産	8,715																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
有価証券評価損否認額	442																																																																				
関係会社株式評価損否認額	1,547																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,235																																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,598																																																																				
未払費用否認額	3,495																																																																				
未払事業税否認額	1,488																																																																				
賞与引当金繰入否認額	2,900																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	2,593																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	871																																																																				
その他	1,677																																																																				
繰延税金資産合計	<u>17,851</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△382																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△382</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>17,468</u>																																																																				
流動資産－繰延税金資産	10,051																																																																				
固定資産－繰延税金資産	7,416																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.4</u></td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	0.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>43.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>  外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>38.2</u></td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.0	外国税額控除	△3.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.2</u>																																						
	%																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																				
住民税均等割	0.0																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>43.4</u>																																																																				
	%																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
住民税均等割	0.0																																																																				
外国税額控除	△3.3																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.2</u>																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,252.15円 1株当たり当期純利益金額 301.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,487.01円 1株当たり当期純利益金額 417.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,418	48,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,418	48,991
期中平均株式数(千株)	120,629	117,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (株式の数1,529千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (平成21年6月25日定時株主総会決議による延長) (株式の数1,313千株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(自己株式の取得) 平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。	(自己株式の取得) 平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、消却を前提とした株主還元策の一環として、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。
① 取得する株式の種類 普通株式	① 取得する株式の種類 普通株式
② 取得する株式の数 3,150,000株(上限)	② 取得する株式の数 2,720,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額 12,600百万円(上限)	③ 株式の取得価額の総額 13,600百万円(上限)
④ 株式の取得の時期 自 平成21年4月30日 至 平成22年3月31日	④ 株式の取得の時期 自 平成22年4月30日 至 平成23年3月31日
⑤ 予定消却財源 利益剰余金	⑤ 予定消却財源 利益剰余金

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産株	1,334,000	2,373
		日比谷総合設備株	466,000	376
		大末建設株	10,137,000	375
		マックス株	300,000	299
		株東京スタイル	450,000	292
		株横河ブリッジホールディングス	393,000	273
		オリンパス株	76,000	228
		東プレ株	267,000	198
		株明光ネットワークジャパン	290,000	165
		文化シャッター株	597,000	155
		その他(12銘柄)	820,128	644
		計	15,130,128	5,382

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	社債			
		第3回ソフトバンクモバイル	1,000	1,004	
		第96回オリックス	1,000	1,000	
		オリックス ユーロ円債	1,000	1,000	
		第43回東芝	1,000	996	
		第8回日産フィナンシャルサービス	1,000	995	
		日立造船 ユーロ円建 新株予約権付 社債	1,000	960	
		コマーシャルペーパー			
		オリエントコーポレーション	3,000	3,000	
		楽天K C	2,000	1,998	
		昭和リース	1,500	1,499	
		昭和リース	1,500	1,498	
		オリエントコーポレーション	1,500	1,498	
	オリックス	1,000	999		
	楽天K C	1,000	998		
		小計	17,500	17,448	
		その他 有価証券	社債		
	メリルリンチ ユーロ円債		1,500	1,500	
	三菱東京UFJ銀行期限付劣後債リパッ ケージ債 (#2009-1)		1,150	1,150	
	第22回ソフトバンク		1,000	1,004	
りそな銀行期限付劣後債リパッケージ 債 (#257)	1,000		1,002		
大和証券S M B C #5300	1,000		1,002		
りそな銀行期限付劣後債リパッケージ 債 (#2009-13)	1,000		1,001		
三菱東京UFJ銀行期限付劣後債リパッ ケージ債 (#436)	995		995		
松井証券 ユーロ円建 新株予約権付 社債	400		394		
	小計	8,045	8,050		

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債・地方債等		
		第74回利付国債（5年）	2,000	2,006
		兵庫県平成19年度第12回公募公債	700	701
		第70回分離元本振替国債（5年）	600	596
		第59回分離元本振替国債（5年）	600	595
		第288回利付国債（2年）	180	180
		社債		
		荏原製作所CBリパッケージ債 （#508）	1,400	1,400
		荏原製作所CBリパッケージ債（#3）	1,300	1,300
		松井証券CBリパッケージ債（#165）	1,000	1,000
		松井証券CBリパッケージ債（#7）	1,000	1,000
		第16回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付社債	1,000	1,000
		第17回太平洋セメント	1,000	997
		ゴールドマン・サックス・グループ・ インク（変動利付債）	1,000	925
		平和不動産CBリパッケージ債	600	600
		三菱瓦斯化学 ユーロ円建 新株予約 権付社債	600	580
		オリックスUSA	500	477
	小計	13,480	13,361	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	社債		
		日本軽金属 ユーロ円建 新株予約権付社債	2,300	2,186
		りそな銀行永久劣後債リパッケージ債	1,000	1,150
		富士フイルムホールディングスCBリパッケージ債	1,050	1,039
		トヨタモータークレジット債リパッケージ債	1,000	1,012
		ソフトバンクCBリパッケージ債(#389)	1,000	999
		ミズホ・キャピタル・インベストメント優先出資証券リパッケージ債(#110704)	1,000	998
		太平洋セメント ユーロ円建 新株予約権付社債	1,000	997
		日立造船CBリパッケージ債	1,000	984
		ミズホ・キャピタル・インベストメント優先出資証券リパッケージ債(#256)	1,000	960
		第1回メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	1,000	910
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V. (#21174)	1,000	726
		日立金属 ユーロ円建 新株予約権付社債	700	698
		松井証券CBリパッケージ債(#8)	600	592
		住友精密工業CBリパッケージ債	500	500
		東芝CBリパッケージ債	500	497
		凸版印刷 ユーロ円建 新株予約権付社債	500	495
荏原製作所 ユーロ円建 新株予約権付社債	300	302		
	小計	15,450	15,049	
劣後債	その他 有価証券	変動利率担保付社債		
		DTC Nine Funding Limited	4,424	4,424
		DTC Two Funding Limited	1,519	1,405
		DTC Three Funding Limited	1,382	1,278
		プライム・エステート・アルファ特定目的会社第1回E号	921	921
		DTC Six Funding Limited	844	844
		DTC Four Funding Limited	797	797
		DTC Five Funding Limited	725	725
		DTC One Special Purpose Company	572	531
	小計	11,186	10,928	
	計	65,662	64,838	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	49,000
		小計	—	49,000
投資有価証券	その他 有価証券	出資金		
		NIFニューテクノロジーファンド2000/ 2号	1	6
		投資信託		
		ニューウィングⅢ-A	1,000,000,000	1,000
		信託受益権	—	661
		小計	1,000,000,001	1,667
計		1,000,000,001	50,667	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,758	681	69	31,370	10,660	1,123	20,709
構築物	1,097	31	3	1,124	406	48	718
車両運搬具	27	—	—	27	23	1	3
工具器具・備品	1,460	137	24	1,573	1,216	106	357
土地	39,241	159	—	39,401	—	—	39,401
リース資産	265	169	—	434	97	71	337
有形固定資産計	72,852	1,178	97	73,933	12,405	1,350	61,528
無形固定資産							
借地権	—	—	—	10	—	—	10
水利権	—	—	—	353	264	17	88
電話加入権	—	—	—	145	—	—	145
施設利用権	—	—	—	60	26	3	34
その他	—	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	572	292	21	279
長期前払費用	250	17	114	154	69	45	84

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,238	325	6	1,522	3,035
賞与引当金	6,445	7,126	6,445	—	7,126
完成工事補償引当金	1,132	1,364	—	1,132	1,364
役員退職慰労引当金	2,069	71	—	—	2,140

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の内、196百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、261百万円は劣後債に係る引当金の減少額であり、1,065百万円は債権回収による取崩額です。  
2. 完成工事補償引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	539
預金の種類	
普通預金	82,968
定期預金	16,990
別段預金	2
計	99,960
合計	100,499

b. 受取手形

相手先	期日	金額（百万円）
株式会社ザ・トーカイ	平成22年5月満期	24
計	—	24

c. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
小河 弘之・小河 ミツコ	343
立川 エツ子	250
藤田 美智子	213
長谷 兼代	170
近藤 正	163
その他	33,576
計	34,717

(b) 滞留状況

平成22年3月計上額	34,560百万円
平成21年3月以前計上額	156百万円
計	34,717百万円

d. 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額 （百万円）	期末残高（百万円）
17,573	274,798	286,499	5,872

（注） なお期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	1,327百万円
外注費	1,066百万円
経費	3,479百万円
計	5,872百万円

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
構造材	2,232
仕上材	746
その他	618
計	3,597

f. 関係会社短期貸付金

関係会社名	期末残高（百万円）
大東ファイナンス株式会社	69,360
計	69,360

g. 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	期末残高（百万円）
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	3,302	17,411
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	23,552	9,006
大東建物管理株式会社	10,400	1,067
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	3,000,000	465
大東建設株式会社	8,000	400
その他	3,795,750	779
計	6,841,004	29,131

② 負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ガスバル	1,125
株式会社富士通ゼネラル	689
YKK AP 株式会社	565
株式会社INAX	422
サンウェブ工業株式会社	417
その他	25,622
計	28,843

b. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
真鍋 俊喜	322
森田 タケ・森田 英之	308
和光不動産管理株式会社	257
吉田 ゆき	227
鴨下 アイ	225
その他	21,719
計	23,060

c. 預り金

相手先	金額（百万円）
大東建物管理株式会社	60,945
大東建設株式会社	700
ハウスリーブ株式会社	500
大東コーポレートサービス株式会社	220
大東ファイナンス株式会社	37
その他	4,864
計	67,267

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																						
定時株主総会	6月中																						
基準日	3月31日																						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り及び買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  手数料	(注) 2  東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  —  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおりです。  <a href="http://www.kentaku.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.kentaku.co.jp/ir/koukoku.html</a>																						
株主に対する特典	<p>1. 全国共通ギフト券の贈呈</p> <p>(1) 全国共通ギフト券贈呈基準</p> <table> <tr> <td>① 100～299株所有の株主</td> <td>全国共通ギフト券 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>② 300～499株所有の株主</td> <td>全国共通ギフト券 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>③ 500～999株所有の株主</td> <td>全国共通ギフト券 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>④ 1,000株以上所有の株主</td> <td>全国共通ギフト券 10,000円分</td> </tr> </table> <p>(2) 対象株主 毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主</p> <p>2. 仲介手数料の割引</p> <p>(1) 優待内容 当社及び大東建物管理株式会社が管理する賃貸建物入居時の「仲介手数料」を割引</p> <table> <tr> <td>① 割引優待券が1枚で「仲介手数料」50%割引</td> </tr> <tr> <td>② 割引優待券が2枚で「仲介手数料」100%割引</td> </tr> </table> <p>※注1. 1部屋につき2枚まで同時に使用できます。 2. 当社の他のサービスとの併用はできません。</p> <p>(2) 割引優待券進呈基準</p> <table> <tr> <td>① 100～999株所有の株主</td> <td>割引優待券1枚進呈</td> </tr> <tr> <td>② 1,000～1,999株所有の株主</td> <td>割引優待券2枚進呈</td> </tr> <tr> <td>③ 2,000～2,999株所有の株主</td> <td>割引優待券3枚進呈</td> </tr> <tr> <td>④ 3,000株以上所有の株主</td> <td>割引優待券4枚進呈</td> </tr> </table> <p>(3) 対象株主 毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主</p> <p>(4) 有効期間</p> <table> <tr> <td>① 3月31日の株主</td> <td>同年7月1日～12月31日</td> </tr> <tr> <td>② 9月30日の株主</td> <td>翌年1月1日～6月30日</td> </tr> </table>	① 100～299株所有の株主	全国共通ギフト券 1,000円分	② 300～499株所有の株主	全国共通ギフト券 3,000円分	③ 500～999株所有の株主	全国共通ギフト券 5,000円分	④ 1,000株以上所有の株主	全国共通ギフト券 10,000円分	① 割引優待券が1枚で「仲介手数料」50%割引	② 割引優待券が2枚で「仲介手数料」100%割引	① 100～999株所有の株主	割引優待券1枚進呈	② 1,000～1,999株所有の株主	割引優待券2枚進呈	③ 2,000～2,999株所有の株主	割引優待券3枚進呈	④ 3,000株以上所有の株主	割引優待券4枚進呈	① 3月31日の株主	同年7月1日～12月31日	② 9月30日の株主	翌年1月1日～6月30日
① 100～299株所有の株主	全国共通ギフト券 1,000円分																						
② 300～499株所有の株主	全国共通ギフト券 3,000円分																						
③ 500～999株所有の株主	全国共通ギフト券 5,000円分																						
④ 1,000株以上所有の株主	全国共通ギフト券 10,000円分																						
① 割引優待券が1枚で「仲介手数料」50%割引																							
② 割引優待券が2枚で「仲介手数料」100%割引																							
① 100～999株所有の株主	割引優待券1枚進呈																						
② 1,000～1,999株所有の株主	割引優待券2枚進呈																						
③ 2,000～2,999株所有の株主	割引優待券3枚進呈																						
④ 3,000株以上所有の株主	割引優待券4枚進呈																						
① 3月31日の株主	同年7月1日～12月31日																						
② 9月30日の株主	翌年1月1日～6月30日																						

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成21年8月7日、平成21年9月11日、平成21年10月9日、平成21年11月11日、平成21年12月3日、平成22年1月12日、平成22年2月5日、平成22年3月4日、平成22年4月12日、平成22年5月12日、平成22年6月3日、関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

大東建託株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）※5. 劣後債の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東建託株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東建託株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東建託株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東建託株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）※3. 劣後債の追加情報にリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けを行っている劣後債に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東建託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三鍋伊佐雄及び取締役業務本部長中里哲三は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社（大東建物管理株式会社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、大東建物管理株式会社以外の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度における予想連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を、「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「完成工事高」「不動産事業売上高」「完成工事原価」「不動産事業売上原価」「完成工事未収入金等」「未成工事支出金」「前払費用」及び「前受金」に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三鍋伊佐雄及び最高財務責任者取締役業務本部長中里哲三は、当社の第36期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。